

ほくよう 調査レポート

No.256

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(平成29年7～9月期実績、平成29年10～12月期見通し)
- トップに聞く⑥ 株式会社コンテック
代表取締役 会長 窪田 昭治 氏
取締役 社長 太田 徳雄 氏
- 仕事に役立つファシリテーション入門
～1人ひとりの力を伸ばして、組織の成果につなげるには～
- 経済コラム 北斗星
新たなステージへの展開を見せる
「北極海航路」

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：人手不足対応が経営の喫緊の課題	15
道内企業訪問：トップに聞く⑥ 株式会社コンテック 代表取締役 会長 窪田 昭治 氏 取締役 社長 太田 徳雄 氏	18
経営のアドバイス：仕事に役立つファシリテーション入門～1人ひとりの力を伸ばして、組織の成果につなげるには～	23
インフォメーション：インフォメーションバザールin Tokyo 2017開催報告～首都圏最大の道産食品商談会～	29
経済コラム 北斗星：新たなステージへの展開を見せる「北極海航路」	31
「北海道どさんこプラザ」マーケット情報	32
主要経済指標	33



道内経済の動き

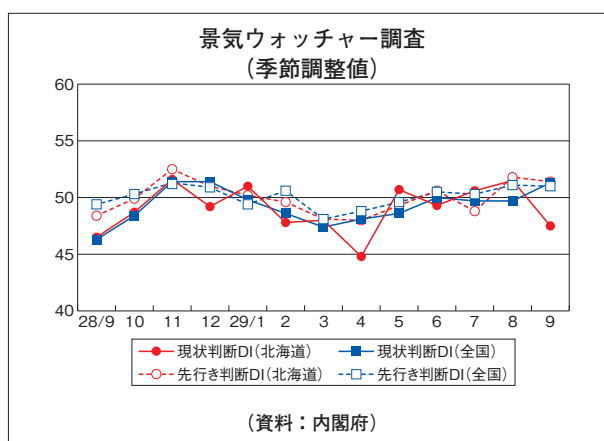
道内景気は、緩やかに回復している。生産活動は持ち直しの動きが続いている。需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回り、新車販売台数の回復が続くなど、緩やかに回復している。住宅投資は、持ち直し基調が続いている。設備投資・公共投資は、持ち直している。輸出は前年を上回っている。観光は、外国人入国者数、来道者数とも好調を維持している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を下回った。消費者物価は、9か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～3か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、9月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を4.0ポイント下回る47.5となり、3か月ぶりに低下した。また、横ばいを示す50を3か月ぶりに下回った。

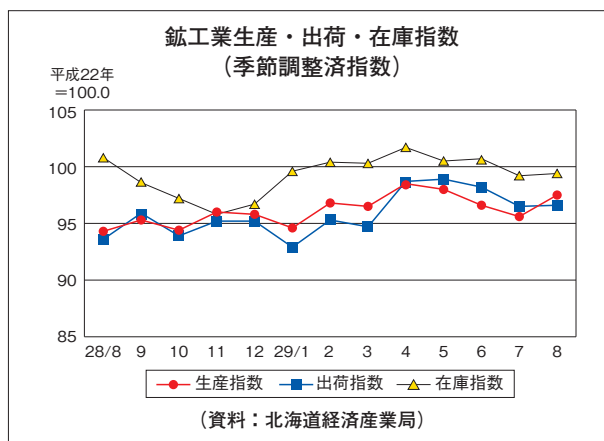
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を0.4ポイント下回る51.4となり、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。



2. 鉱工業生産～4か月ぶりに増加

8月の鉱工業生産指数は97.5（季節調整済指数、前月比+2.1%）と4か月ぶりに増加した。前年比（原指数）では+3.5%と10か月連続の上昇であった。

業種別では、電気機械工業等11業種が前月比上昇、一般機械工業等の5業種が前月比低下となった。

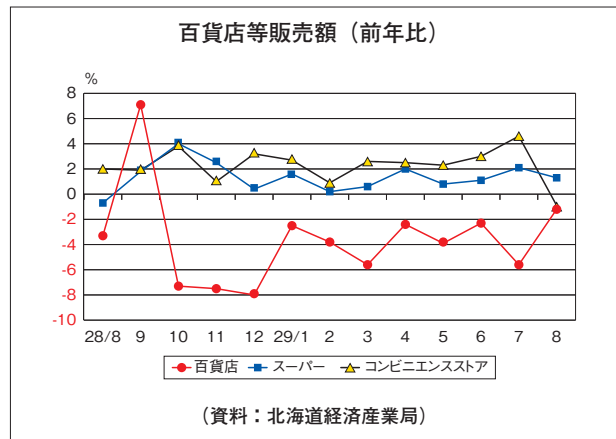


3. 百貨店等販売額～3か月連続で増加

8月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.9%）は、3か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲1.1%）は、飲食料品、その他が前年を上回ったものの、衣料品、身の回り品は前年を下回った。スーパー（同+1.4%）は、飲食料品が前年を上回った。

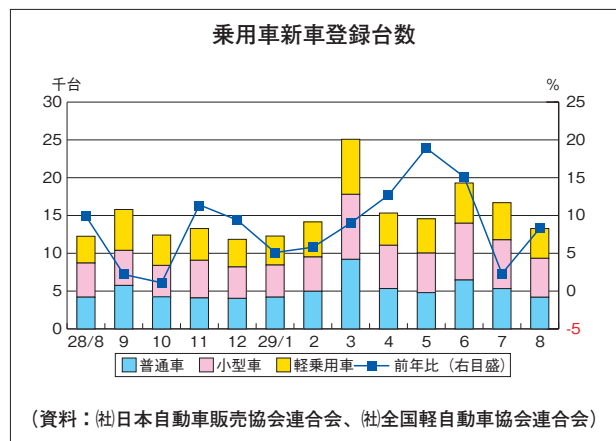
コンビニエンスストア（前年比▲0.8%）は、47か月ぶりに前年を下回った。



4. 乗用車新車登録台数～13か月連続で増加

8月の乗用車新車登録台数は、13,273台（前年比+8.3%）と13か月連続で前年を上回った。車種別では普通車（同▲0.3%）が前年を下回ったが、小型車（同+14.1%）と軽乗用車（同+11.1%）が前年を上回った。

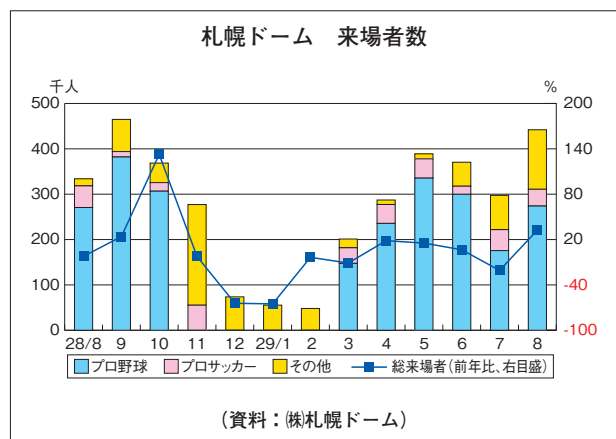
1～8月累計では、130,679台（前年比+9.6%）と前年を上回っている。普通車（同+5.3%）、小型車（同+14.3%）、軽乗用車（同+9.1%）といずれも前年を上回っている。



5. 札幌ドーム来場者～2か月ぶりに増加

8月の札幌ドームへの来場者数は、442千人（前年比+32.4%）と2か月ぶりに前年を上回った。内訳は、プロ野球が274千人（同+1.2%）、プロサッカーが37千人（同▲22.5%）、その他が131千人（同+738.7%）だった。

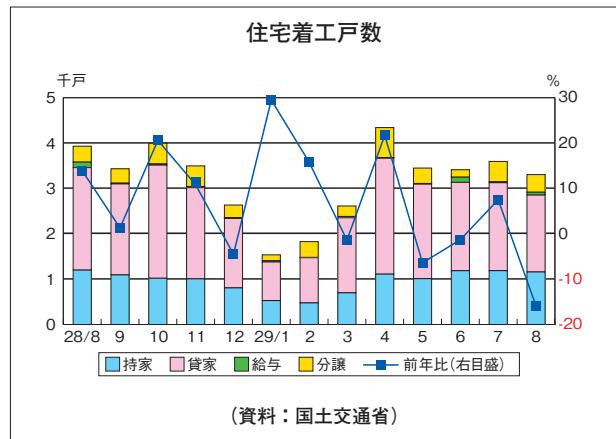
1試合あたりの来場者数は、プロ野球が34,238人（同+13.8%）、プロサッカーが18,456人（同+16.2%）だった。



6. 住宅投資～2か月ぶりに減少

8月の住宅着工数は、3,305戸（前年比▲15.9%）と2か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲3.4%）、貸家（同▲25.0%）、給与（同▲47.9%）、分譲（同+10.8%）と分譲のみが増加した。

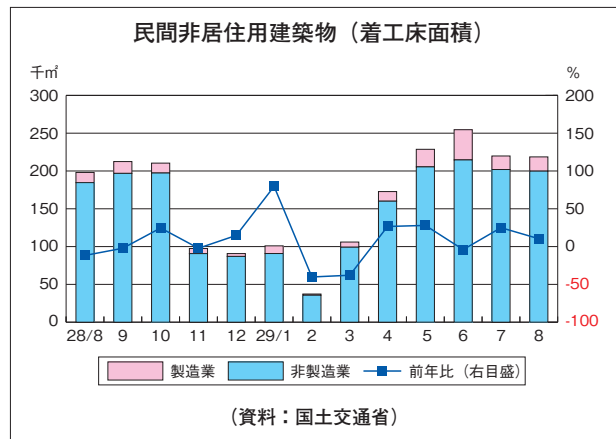
1～8月累計では、24,078戸（前年比+2.9%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+0.7%）、貸家（同+1.7%）、給与（同+24.3%）、分譲（同+14.2%）と全項目で増加している。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で増加

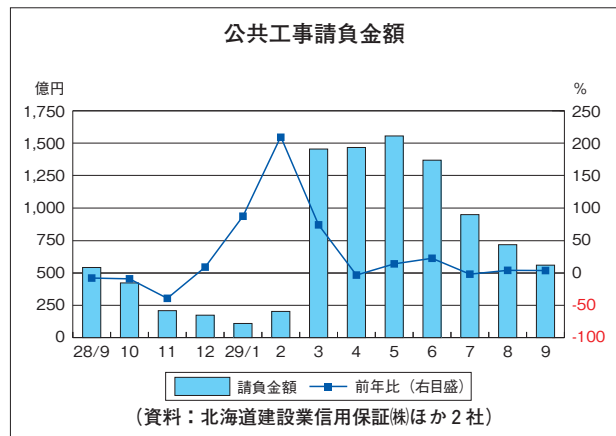
8月の民間非居住用建築物着工面積は、218,646㎡（前年比+10.4%）と2か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同+40.0%）、非製造業（同+8.2%）がいずれも前年を上回った。

1～8月累計では、1,338,772㎡（前年比+7.7%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲20.5%）が前年を下回っているが、非製造業（同+12.0%）が前年を上回っている。



8. 公共投資～2か月連続で増加

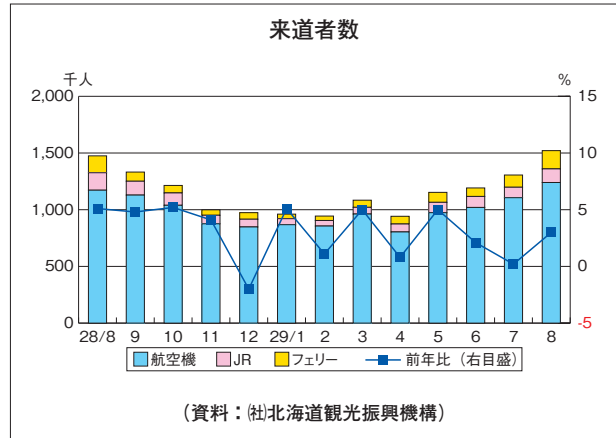
9月の公共工事請負金額は、559億円（前年比+3.5%）と2か月連続で前年を上回った。発注者別では、国（同▲8.4%）、その他（同▲54.4%）が前年を下回ったが、独立行政法人（同+11.4%）、北海道（同+31.3%）、市町村（同+1.1%）、地方公社（同+58.6%）が前年を上回った。



9. 来道者数～8か月連続で増加

8月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,521千人（前年比3.0%）と8か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲22.1%）が前年を下回ったが、航空機（同+5.7%）とフェリー（同+7.7%）が前年を上回った。

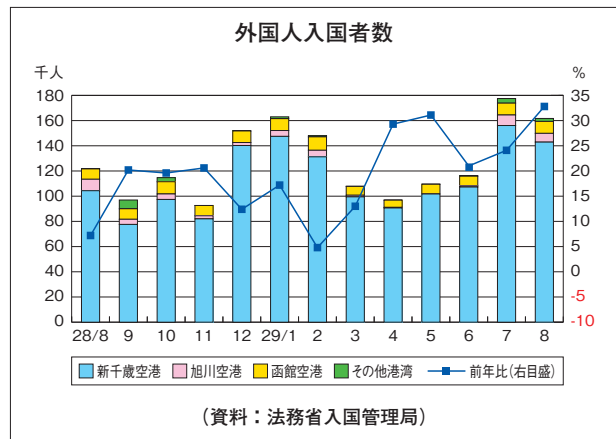
1～8月累計では、9,102千人と前年を2.8%上回っている。



10. 外国人入国者数～15か月連続で増加

8月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、161,689人（前年比+32.8%）と15か月連続で前年を上回った。1～8月累計では、1,080,846人（同+20.7%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が142,914人（前年比+36.9%）、函館空港が9,469人（同+15.0%）、旭川空港が6,947人（同▲23.4%）だった。



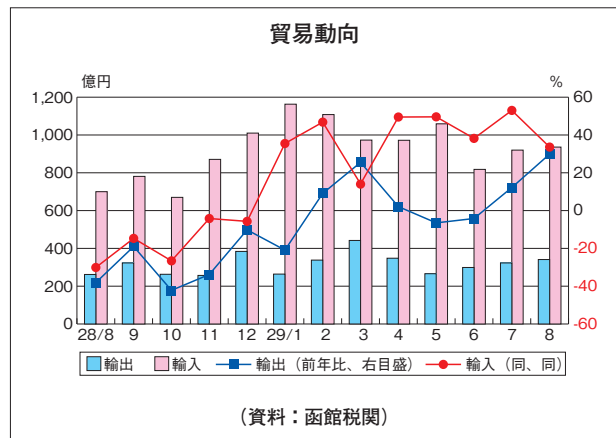
11. 貿易動向～輸出が2か月連続の増加

8月の貿易額は、輸出が前年比29.9%増の341億円、輸入が同33.6%増の936億円だった。

輸出は、船舶・鉄鋼・石油製品などが増加した。

輸入は、一般機械、石炭、石油製品などが増加した。

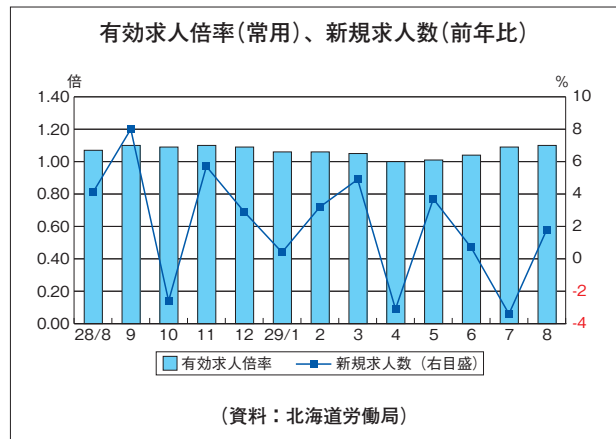
輸出は、1～8月累計では2,620億円（前年比+5.5%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

8月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.10倍（前年比+0.03ポイント）と91か月連続で前年を上回った。

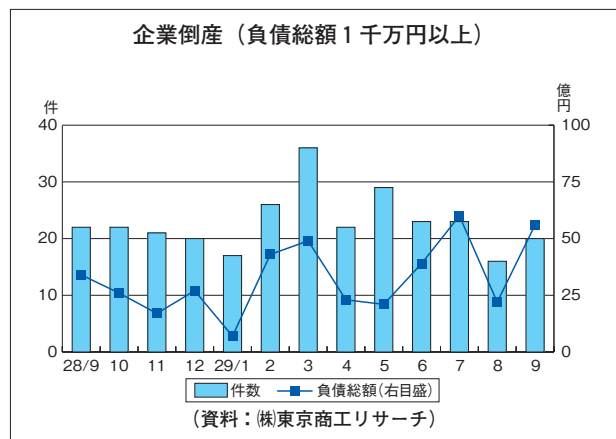
新規求人数は、前年比+1.8%上昇し2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+15.4%）、運輸業・郵便業（同+19.4%）などが前年を上回ったが、製造業（同▲11.2%）、卸売業・小売業（同▲5.1%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は3か月連続で前年を下回る

9月の企業倒産は、件数が20件（前年比▲9.1%）、負債総額が56億円（同+66.0%）だった。件数は3か月連続で前年を下回った。負債総額は2か月ぶりに前年を上回った。

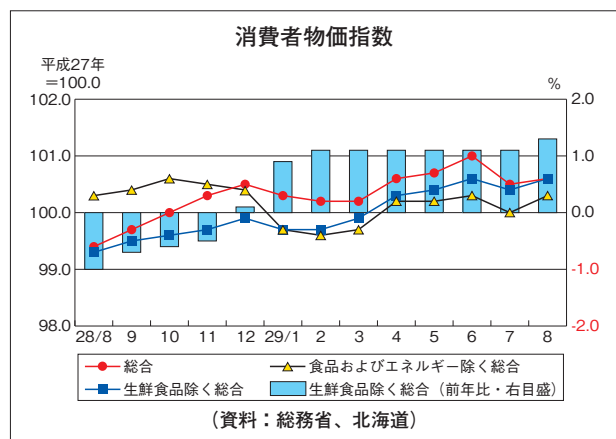
業種別では、建設業、製造業、卸売業、サービス・他が各4件などとなった。



14. 消費者物価指数～9か月連続で前年を上回る

8月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、100.6（前月比+0.2%）と2か月ぶりに上昇した。前年比は+1.3%と、9か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、8月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は概ね安定して推移している。石油製品の価格も、概ね安定して推移している。





売上DIは2期連続プラス水準

第66回 道内企業の経営動向調査

1. 平成29年7～9月期 実績

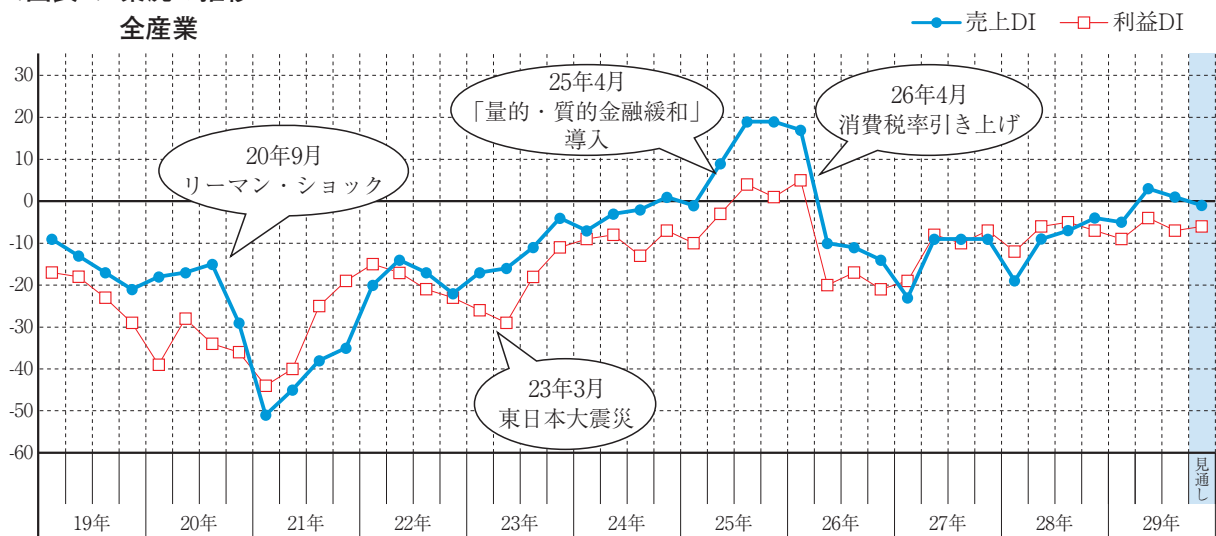
前期に比べ、売上DI (+1) は2ポイント、利益DI (△7) は3ポイント低下。業況は横這い圏ながらも売上DIは2期連続プラス水準となった。製造業は、総じて弱含みの動きとなった。非製造業は、ホテル・旅館業の売上DIが改善したが、他業種はほぼ横這いで推移し

た。人手不足が業況の重荷になっているとの声が多く聞かれた。

2. 平成29年10～12月期 見通し

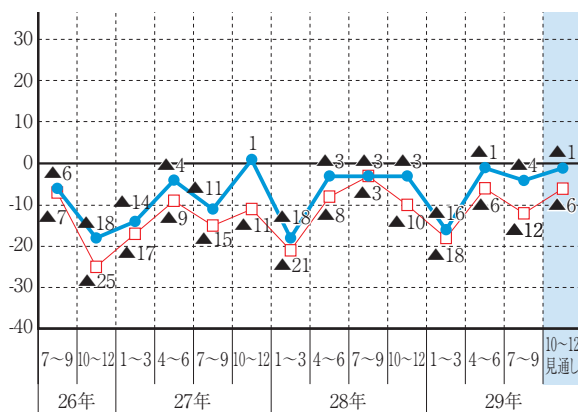
売上DI (△1) は2ポイント低下、利益DI (△6) は1ポイント上昇。製造業は持ち直すものの、総体では足踏みの見通し。

＜図表1＞業況の推移
全産業

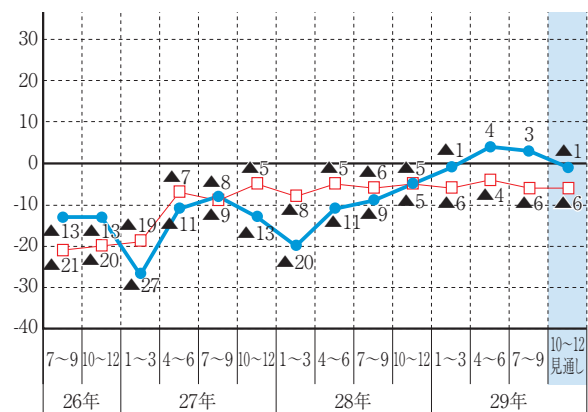


項目	26年		27年			28年			29年					
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	見通し			
売上DI	△11	△14	△23	△9	△9	△9	△19	△9	△7	△4	△5	3	1	△1
利益DI	△17	△21	△19	△8	△10	△7	△12	△6	△5	△7	△9	△4	△7	△6

製造業



非製造業



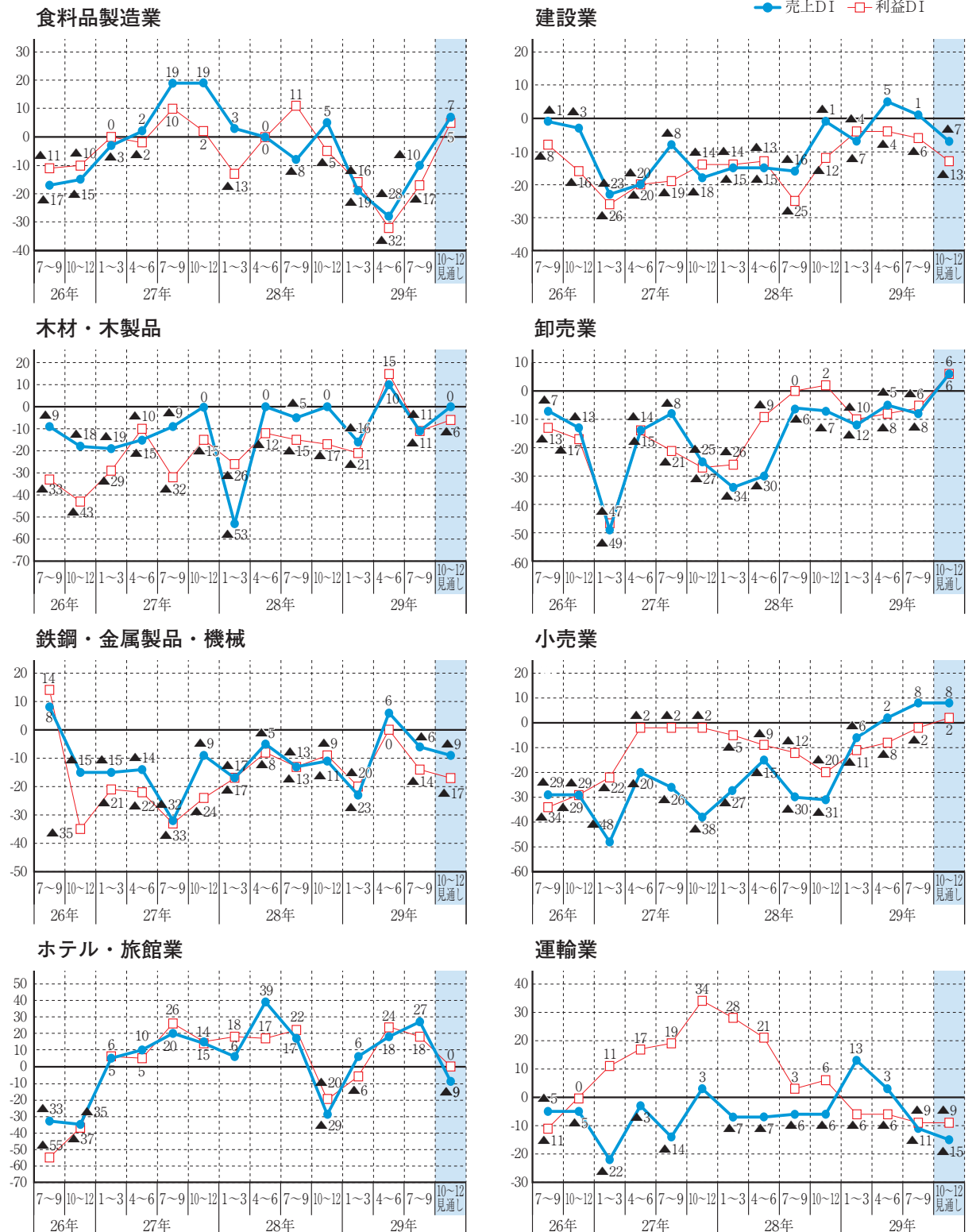
<図表 2-1>業種別の要点

	要 点 (平成29年7～9月期実績)	28年	29年	29年	29年		29年	
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12		
		実績	実績	実績	実績	前回見通し	見通し	
全産業	製造業、非製造業とも業況は横這い圏。	売上D I	△4	△5	3	1	3	△1
		利益D I	△7	△9	△4	△7	△3	△6
製造業	食料品製造業は持ち直しの動き。木材・木製品、鉄鋼・機械・金属は足踏み。	売上D I	△3	△16	△1	△4	1	△1
		利益D I	△10	△18	△6	△12	△5	△6
食料品	食品製造業は持ち直しの一方、水産加工業の業況は低調。	売上D I	5	△19	△28	△10	△6	7
		利益D I	△5	△16	△32	△17	△9	5
木材・木製品	製材業、木製品とも足踏み。	売上D I	0	△16	10	△11	0	0
		利益D I	△17	△21	15	△11	△10	△6
鉄鋼・金属製品・機械	金属製品・機械は横這い推移も、鉄鋼業の業況が後退。	売上D I	△11	△23	6	△6	6	△9
		利益D I	△9	△20	0	△14	3	△17
非製造業	ホテル・旅館業は好調さ持続。建設業に一服感も堅調続く。	売上D I	△5	△1	4	3	4	△1
		利益D I	△5	△6	△4	△6	△3	△6
建設業	人手不足が受注の重荷となり、民間工事、公共工事に一服感。	売上D I	△1	△7	5	1	6	△7
		利益D I	△12	△4	△4	△6	2	△13
卸売業	食品卸は弱い動き。資材卸は堅調続く。	売上D I	△7	△12	△5	△8	0	6
		利益D I	2	△10	△8	△6	△5	6
小売業	燃料店が売上DIを押し上げ。その他小売業は横這いの動き。	売上D I	△31	△6	2	8	8	8
		利益D I	△20	△11	△8	△2	△2	2
運輸業	貨物運輸は堅調。旅客運輸の一部に新幹線開業の反動減。	売上D I	△6	13	3	△11	3	△15
		利益D I	6	△6	△6	△9	△9	△9
ホテル・旅館業	道南地域に前年の反動減。その他地域は好調さ続く。	売上D I	△29	6	18	27	0	△9
		利益D I	△20	△6	24	18	0	0

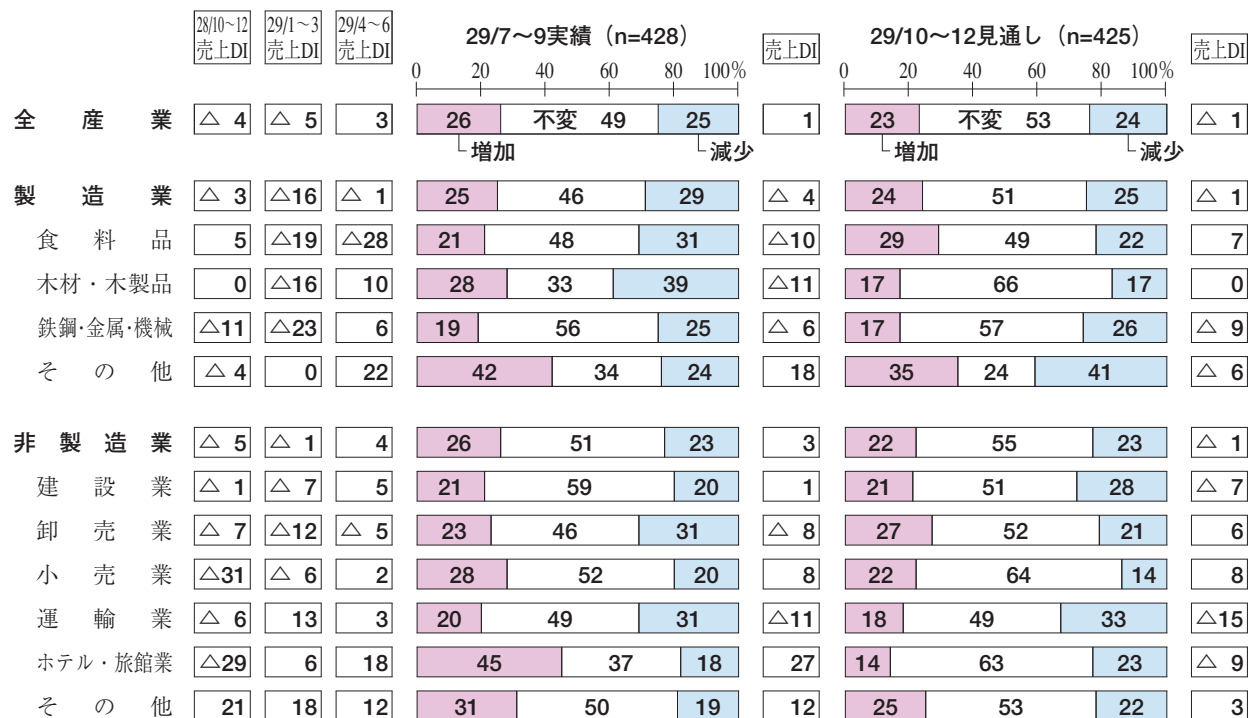
<図表 2-2>地域別業況の推移

		27年	27年	28年	28年	28年	28年	29年	29年	29年		29年
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前回見通し	見通し
全 道	売上D I	△9	△9	△19	△9	△7	△4	△5	3	1	3	△1
	利益D I	△10	△7	△12	△6	△5	△7	△9	△4	△7	△3	△6
札幌市	売上D I	△4	△5	△25	△13	△4	△9	△3	4	4	7	4
	利益D I	△5	△3	△17	△11	△1	△9	△9	△10	△5	0	△4
道 央 (札幌除く)	売上D I	△4	△1	△8	0	△9	6	△2	13	10	10	2
	利益D I	0	1	7	8	6	△2	△4	8	△8	△1	△9
道 南	売上D I	△5	△11	△17	△3	0	6	△12	△15	△43	△21	△19
	利益D I	△9	△5	△17	5	△5	6	△27	△21	△46	△28	△28
道 北	売上D I	△26	△25	△24	△13	△13	△5	△9	△7	4	7	△2
	利益D I	△25	△16	△17	△7	△20	△10	△7	0	4	5	2
道 東	売上D I	△16	△18	△18	△9	△12	△9	△4	8	3	△8	△6
	利益D I	△25	△18	△17	△16	△17	△9	△8	0	0	△8	△4

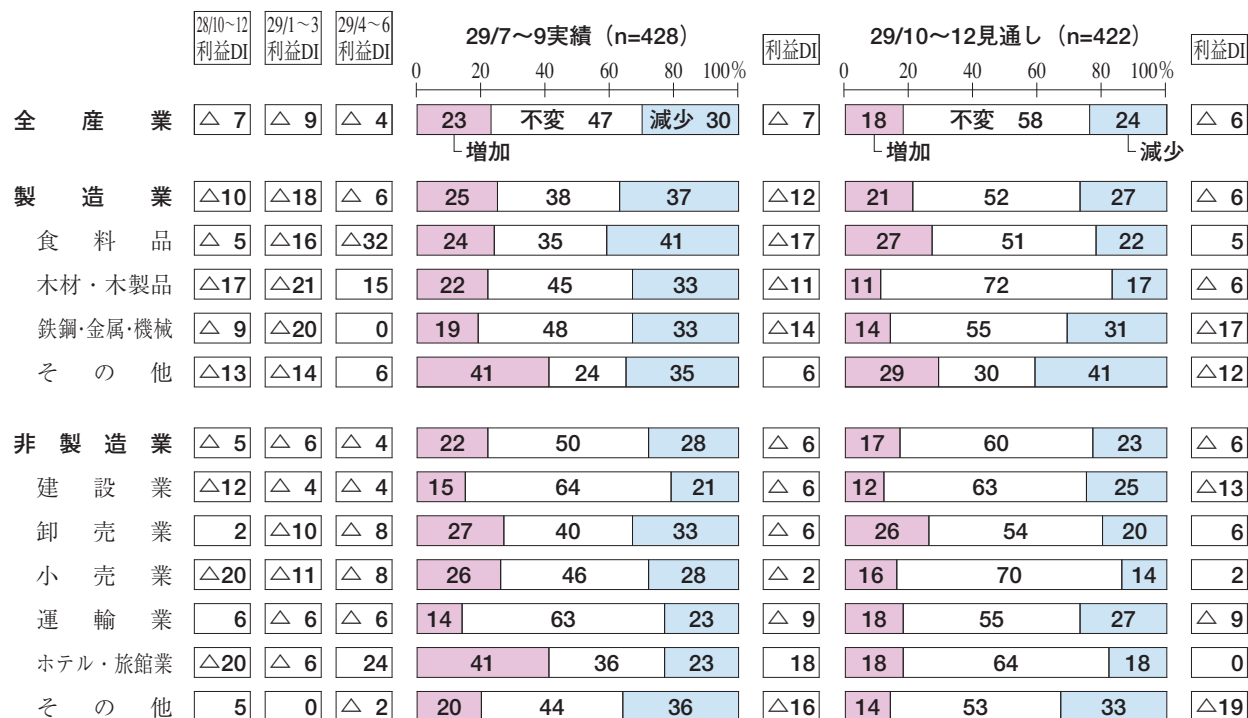
<図表3> 業況の推移 (業種別)



<図表4>売上



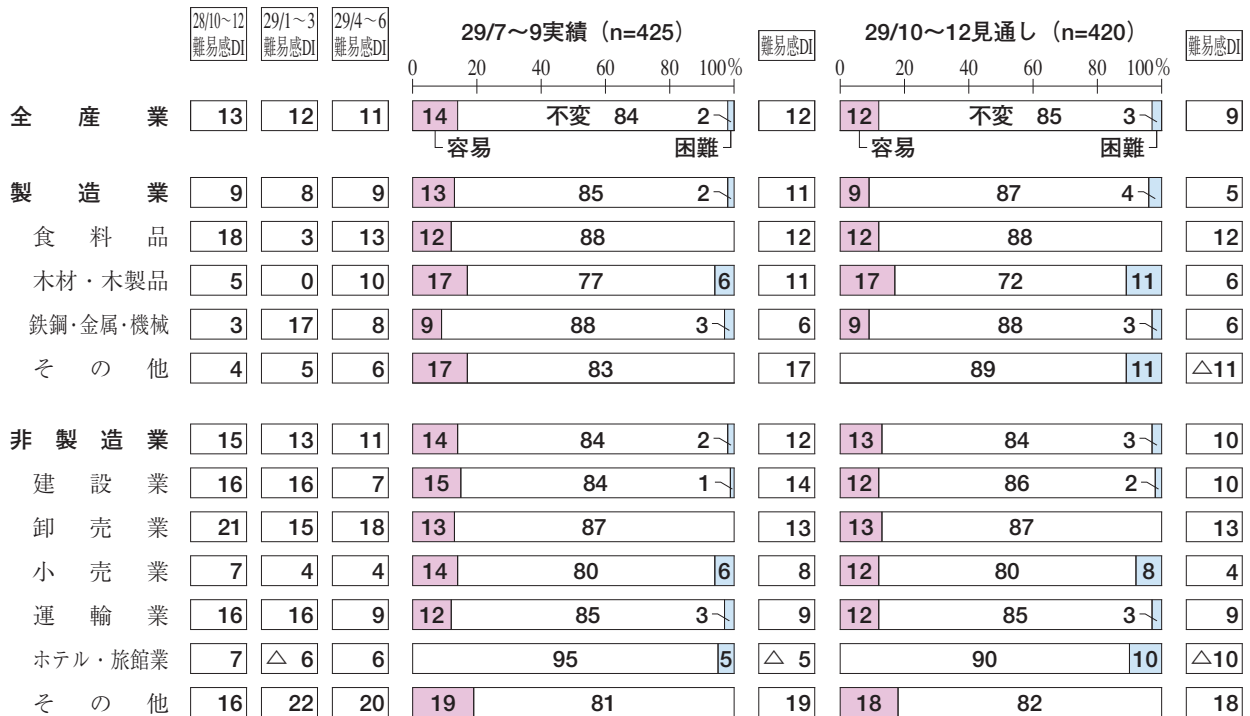
<図表5>利益



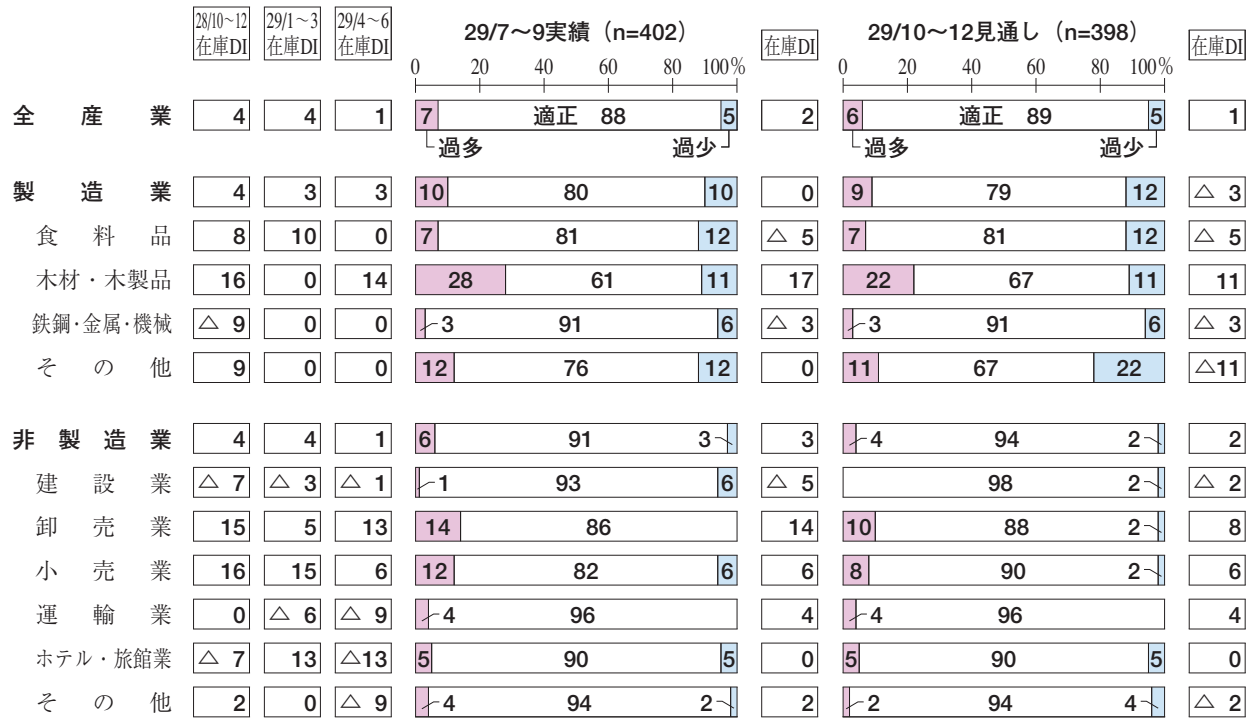
<図表6>資金繰り



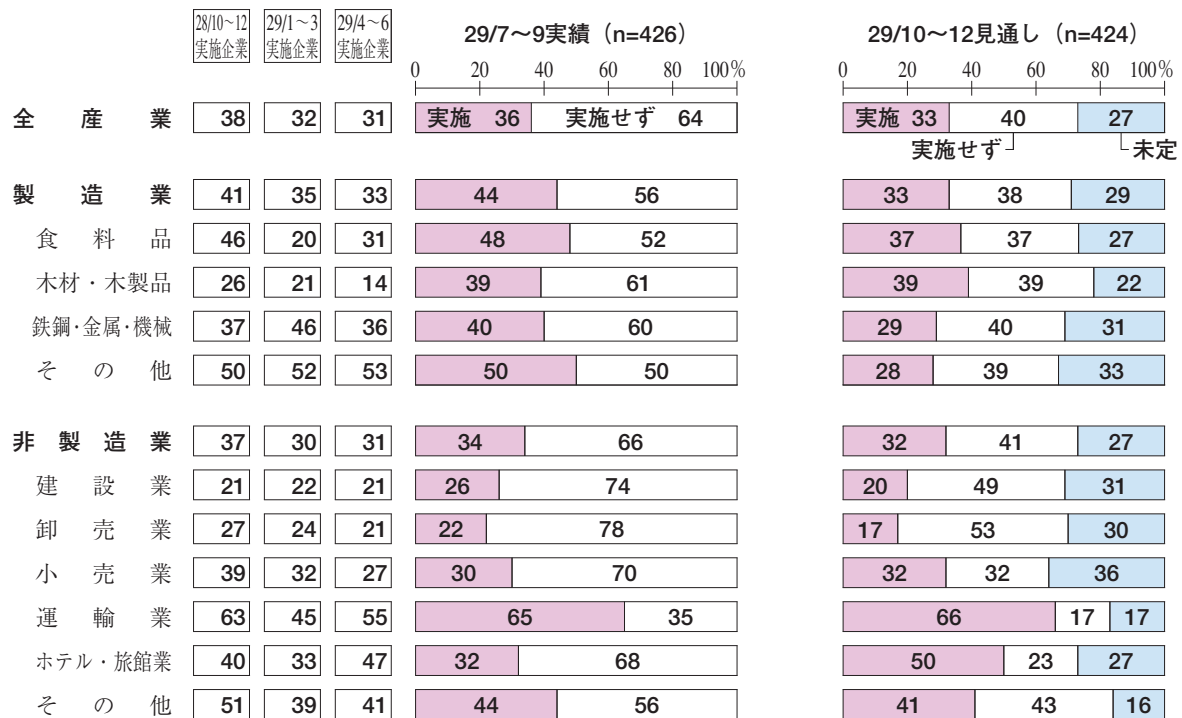
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在庫



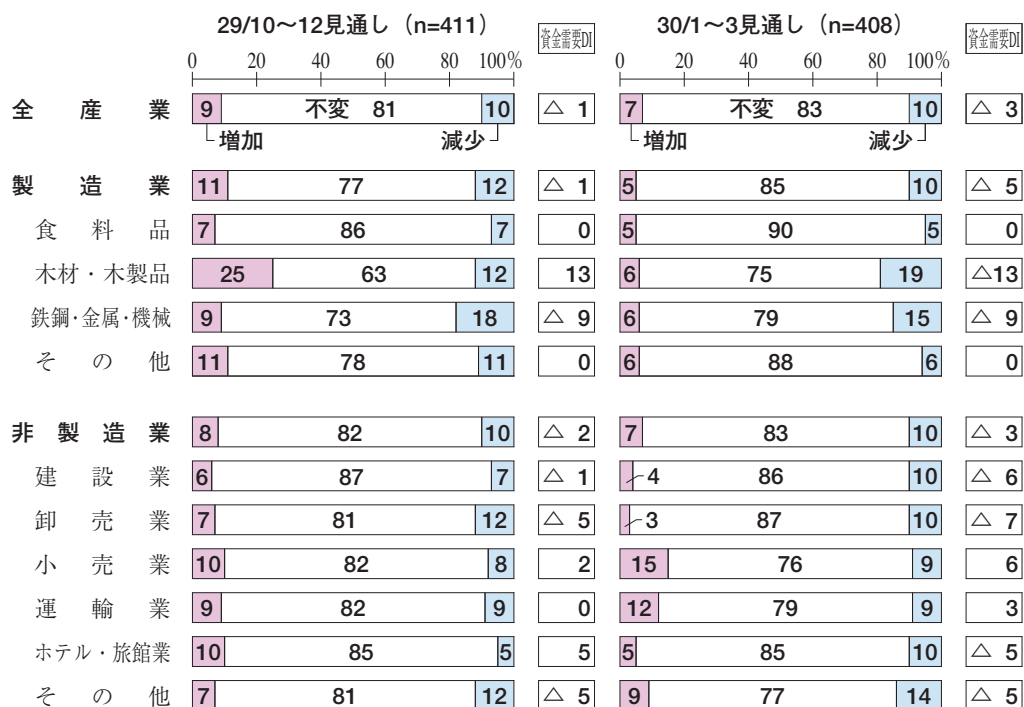
<図表9>設備投資



<図表10> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



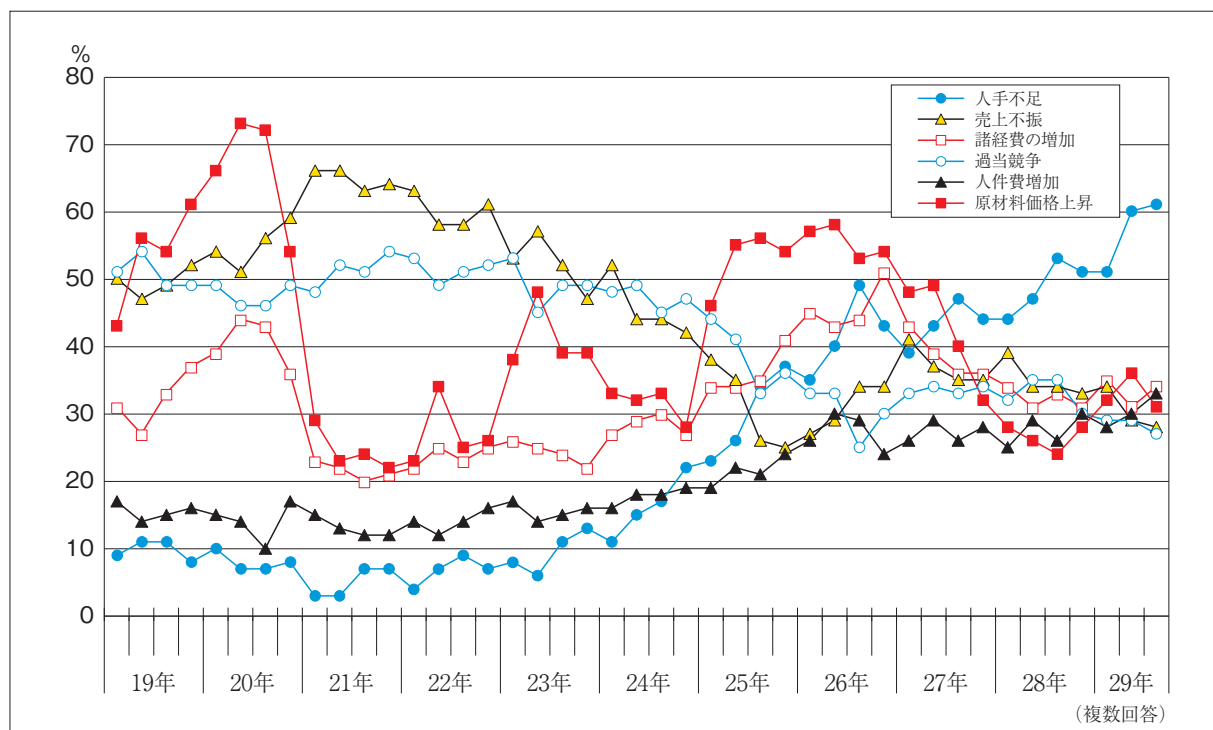
<図表11> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表12> 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)人手不足 (61%)	+ 1	ホテル・旅館業 (91%)、運輸業 (79%)、建設業 (78%) など6業種で50%超える。
(2)諸経費の増加 (34%)	+ 3	製造業 (36%) が前期比13ポイント上昇。
(3)人件費増加 (33%)	+ 3	建設業、運輸業以外の6業種で前期比上昇。
(4)原材料価格上昇 (31%)	△ 5	卸売業以外低下。
(5)売上不振 (28%)	△ 1	木材・木製品、鉄鋼・機械・金属以外低下。
(6)過当競争 (27%)	△ 1	卸売業 (35%) で2位、小売業 (49%) で2位、建設業 (32%) で3位。

<図表13> 当面する問題点（上位項目）の推移



<図表14> 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	業種別						
							非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 61 (60)	① 50 (52)	② 52 (53)	33 (45)	① 56 (54)	① 47 (53)	① 65 (62)	① 78 (80)	① 40 (33)	① 53 (57)	① 79 (72)	① 91 (69)	① 66 (64)
(2)諸経費の増加	② 34 (31)	③ 36 (23)	43 (32)	② 44 (15)	③ 31 (23)	24 (13)	② 33 (33)	② 36 (31)	29 (38)	31 (42)	② 56 (44)	③ 32 (31)	23 (18)
(3)人件費増加	③ 33 (30)	35 (29)	③ 48 (44)	22 (15)	③ 31 (23)	③ 29 (27)	③ 32 (31)	29 (36)	25 (23)	③ 41 (25)	24 (31)	② 41 (31)	② 36 (36)
(4)原材料価格上昇	31 (36)	② 49 (57)	① 64 (65)	② 44 (60)	② 47 (49)	18 (53)	24 (29)	18 (24)	32 (30)	18 (21)	③ 38 (44)	23 (63)	21 (23)
(5)売上不振	28 (29)	35 (32)	26 (27)	① 61 (40)	28 (26)	① 47 (47)	25 (28)	16 (21)	③ 33 (33)	31 (36)	12 (16)	27 (31)	③ 32 (29)
(6)過当競争	27 (28)	18 (17)	17 (15)	28 (10)	14 (20)	18 (27)	31 (32)	③ 32 (32)	② 35 (40)	49 (45)	18 (13)	14 (13)	21 (27)
(7)販売価格低下	11 (11)	11 (13)	5 (6)	22 (15)	8 (9)	18 (33)	11 (11)	5 (7)	21 (20)	16 (11)	6 (3)	5 (6)	13 (13)
(8)設備不足	6 (5)	12 (12)	10 (18)	17 (10)	11 (3)	12 (20)	5 (3)	1 (-)	5 (-)	4 (2)	6 (9)	18 (19)	4 (4)
(9)価格引き下げ要請	5 (6)	4 (5)	7 (6)	6 (-)	- (6)	- (7)	6 (7)	5 (8)	11 (15)	- (2)	3 (3)	- (-)	9 (5)
(10)資金調達	5 (5)	4 (4)	5 (3)	- (5)	6 (6)	- (-)	5 (5)	5 (5)	6 (2)	8 (6)	3 (3)	- (19)	4 (5)
(11)代金回収悪化	2 (2)	2 (1)	- (-)	- (-)	3 (3)	6 (-)	2 (2)	- (-)	6 (5)	2 (8)	- (-)	- (-)	4 (-)
(12)その他	3 (3)	4 (4)	7 (6)	- (-)	3 (3)	6 (7)	3 (2)	1 (2)	6 (2)	2 (4)	- (-)	5 (-)	2 (2)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第66回定例調査（29年7～9月期実績、29年10～12月期見通し）
- 回答期間：平成29年8月中旬～9月上旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
 - (E) n（number）＝有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	430	100.0%	
札幌市	171	39.8	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	96	22.3	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	37	8.6	渡島・檜山の各地域
道 北	56	13.0	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	70	16.3	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	702	430	61.3%
製 造 業	197	114	57.9
食 料 品	68	42	61.8
木 材 ・ 木 製 品	33	18	54.5
鉄鋼・金属製品・機械	60	36	60.0
その他の製造業	36	18	50.0
非 製 造 業	505	316	62.6
建 設 業	138	87	63.0
卸 売 業	105	64	61.0
小 売 業	93	50	53.8
運 輸 業	53	35	66.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	22	62.9
その他の非製造業	81	58	71.6

人手不足対応が経営の喫緊の課題

〈企業の生の声〉

今回の調査では業況は横這い圏ながらも高水準で推移しました。製造業の一部に弱い動きがありましたが、非製造業は、ホテル・旅館業は好調を維持し、他業種は横這い圏で推移しました。人手不足により、「受注はあるが受けられない」、「不採算部門から撤退する」、「人件費が増加している」など、受注・コスト面ともに、人手不足が業績の重荷になっている声が多く聞かれました。人手不足対応が経営の喫緊の課題になっています。以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜水産食料品製造業＞ 売上は新規取引先の増加により上昇した。原料のイカや鮭の不漁により、原価が高騰しており商品価格の見直しが必要である。また、今後は豊漁のイワシやサバを原料とする商品の開発販売をしたい。

＜パン・菓子製造業＞ 10月より運賃が大幅に値上げとなるため、その対策を検討している。商品価格の見直しか、自社での運送を検討する。

＜調味料製造業＞ 調味料は売上・利益ともに順調である。特に利益は原材料の下落により製造原価が減少し上昇している。販売管理費は予算比前年比とも増加傾向である。

2. 木材・木製品

＜製材業、木製品製造業＞ 4月以降は住宅着工数の減少にともない受注量が対前年比減少した。下期においては補助金に絡んだ大型物件の受注が見込めることにより対前年同程度と見込んでいる。

3. 鉄鋼・金属製品・機械

＜建設用・建築用金属製品製造業＞ 今年は業界の動きも活発で新規製作受注も、ここ数

年のなかでは一番である。ただし、過去の売上低迷時、最低限の職員数を維持していたことから、現在の仕事の量に答えられず、残業、休日出勤、外注によってコスト増加となり利益には直結していない。

＜その他金属製品製造業＞ 土木・建築とも堅調に推移しているが、昨年度の災害復旧工事が終わってくると土木関連の仕事は減少が見込まれる。今後は売上に貢献する製品を開発していかなければならない。

＜自動車・同付属品製造業＞ 生産設備や技術者不足などにより、引き合いは多いが生産台数は横這いの状況である。反面、人件費・諸経費などは増加しており利益は減少する見込み。生産性向上のため若手社員の多能化を進め新入社員の早期戦力化を図っていく。

4. その他の製造業

＜窯業・土石製品製造業＞ 売上は昨年からの復旧工事により増加している。しかし、受注はあるが昨今の公共工事減少によりスリム化を図ってきたことから対応できない。また、社員の高齢化も進んでおり、新卒の募集をするもまったく応募がなく今後が不安である。

<印刷業> 中途採用により増員したが、業績は変わらない。先行投資と考え、今後に期待したい。

5. 建設業

<一般土木建築工事業> 昨年は、台風災害緊急復旧工事により、結果的には大きな増益となった。今年度においても本格復旧工事が見込まれるが同業他社との競争は厳しい状況であることや、人手不足により人件費増加も見込まれ利益は減少傾向である。

<一般土木建築工事業> 災害復旧工事、民間工事共に需要はあるが協力会社含め人手不足が深刻である。

<その他の職別工事業> 優秀な人材を確保するには、建設業界の長時間労働、休日の少なさ等が大きな課題となっている。週休2日制の導入を実現するためには、生産性の向上、賃金体系の見直し等に取り組む必要がある。当社ではICTの利用を促進するためのシステムの作成に取り組んでおり、重複する情報整理のためのデータベースを構築し業務の効率化、サービスの均一化、知識・経験の共有化を進め生産効率の向上を目指していく。

<建築工事業> 2期連続で増収増益であり利益は過去最高と順調である。しかし、人材不足であり一人何役もこなしている状況で組織的には良い状態ではない。人員を増加したいが、住宅のマーケットは縮小していくと考えられ増やせない。

6. 卸売業

<農畜産物・水産物卸売業> 毛がに、マイカ、マダラ、秋鮭など全国的に水揚げ不振のため入荷量が減少している。また、すけそうたらの不漁によりタラコ、明太子などの製品不足が深刻な状況となっている。

<建築材料卸売業> リフォーム関連は好調だが新築住宅がかなり苦戦している。秋需に期待しているが、前半戦のマイナスを挽回する動きにはならない見込みである。

<産業用機械器具卸売業> 需要はあるが、単価が低く抑えられており利益率が全国平均に比べ低い。

<化学製品卸売業> イカの水揚げ減少による原料不足が深刻化しており、得意先の工場は稼働が落ち込み、水産加工業者への売上が年々減少している。また、サンマやサケの不漁で、サンマの殺菌剤やイクラの調味液などの売上が減少している。一方で、ホテルや飲食店向けのアメニティーや業務用洗剤等の売上は、昨年の新幹線開業効果の反動はあるものの比較的順調に推移している。

7. 小売業

<織物・衣服・身の回り品小売業> 昨年8月以降、台風や早めの降雪などがあって業績が好調だったため、今年は前年を超えていくのが大変である。11月まで前年並みを確保できれば、その後は伸ばしていけるだろう。人員不足は続いているが、時給を上げることで何とか確保できつつある。

<書籍・文房具小売業> 事務用品は通販にシフトしており、店舗、掛売りとも減少している。OA機器に関しては過当競争が激しく利益確保が難しくなっている。今後は商品単体の販売ではなくお客様へ問題点に対する改善点を提案し総合的なお手伝いをしていく提案型営業が不可欠になる。

<他に分類されない小売業> 最低賃金の引上げに伴い、人件費の増加が不安である。今後は生産性を向上させ、少数精鋭で運営をしていく。

8. 運輸業

<一般貨物自動車運送業> 人手不足であり、不採算部門の撤退を進めている。

<一般貨物自動車運送業> 道内建築環境の良化により、建築資材の取扱量が増加している。大手メーカーの見込みでも当面の生産量は増加傾向が続くとのことである。その中で収益率の向上が求められるが、取引先との交渉を粘り強く行い価格改定を行っていく

<特定貨物自動車運送業> 社内体制強化のため、人員の配置換えを行っている。また、冬場の繁忙期に備え、新たに乗務員を雇入れた。現在は教育中のため人件費が増加しているが今後に期待したい。

9. ホテル・旅館業

<旅館、ホテル> インバウンドだけでなく、国内客の宿泊数も伸びており、単価も上昇した。売上は今後も堅調な推移が見込まれ

るが、人件費・経費等のコスト増が利益を圧迫しそうである。

<旅館、ホテル> 札幌の市況は、宿泊を中心に上昇傾向、しかしながら今後は宿泊施設の供給過多も予想され油断はできない。

10. その他の非製造業

<土木建築サービス業> 近年土木関連業の人手不足が顕著であり、利益は期待したほど伸びない。また、今後はロボット技術など新技術を積極的に活用していく。また、技術を保有した他社との連携により高付加価値サービス提供による売上利益の確保に努める。

<一般廃棄物処理業> 中国によるナショナルロード2017（一部の廃棄物輸入禁止）によりプラスチックや金属くずの販路縮小の影響が今後出てくる。販路の縮小は売却相場にも影響し、埋め立てや焼却に回すコストもかかるので昨年から実施している構造改革（恒久的な経費削減策）を推進継続する。

<その他の娯楽業> 前年に比較し観光客の入込が減少しているが、前々年に比較すると大きく増加はしている。現状をしっかりと分析し利益を出せる体質を作り上げる

<ソフトウェア業> 北海道でのIT需要が高まって行かないと、大手ベンダーを含む道外からの受注となり、人の流出が止まらない。ニアショア¹案件や道内企業が参画する公共事業案件が増えると良い。

¹ 当社注記：情報システムやソフトウェアなどの開発業務の一部または全部を、比較的距離の近い遠隔地の事業所に委託すること。

トップに聞く⑥ 株式会社コンテック

代表取締役 会長 窪田 昭治 氏
取締役 社長 太田 徳雄 氏

平成元年に設立。計量・選別・充填・搬送等の機械設備を製作し、道内外の農水産食品加工会社等へ販売。エレクトロニクス技術とメカニカル技術、さらにコンピュータを融合させた複合技術を駆使し、企業の生産工程における自動化・省人化ニーズに貢献。今回は、現場とのキャッチボールから生まれる製品開発や、北海道へのこだわりや思いについて、会長と社長にお伺いしました。

代表取締役会長 窪田 昭治 氏



窪田昭治氏は江別市出身。旭川工業高等専門学校を卒業後、本州の機械メーカーを経て、平成元年に株式会社コンテックを設立、代表取締役に就任。

北海道には小型で、応用の利く機械が必要

—法人設立の経緯や、方針などについてお聞かせ下さい—

会長：私は学校卒業後、本州の会社で機械の設計に携わっていましたが、自分で機械設備の設計・製造を行いたいとの思いで、平成元年に北海道に戻ってきました。そして、本当に多くの皆様から物心両面にわたる暖かいご支援・ご協力を頂く中で、何とか当社を設立することができました。

設立当初は、計量機メーカーからの依頼による製品づくりが中心でしたが、なかなか思うように仕事が来なかったり、また、逆に仕事はあるものの人手不足で十分にお客様の要望に応えられないなど苦勞したときもありました。しかし、お取引先の皆様のお蔭により、何とか乗り越え、水産関係での魚の選別機、サケフレークの充填機等の設計・製造など、少しずつ道内企業の皆様に喜んで頂ける「ものづくり」を進めてくることができました。

長年、仕事をしてきた中で感じることは、当社で製造する様々な機械設備は、全てが現場の声から生まれたということ。そして、道内では、特にコンパクトで汎用性の高い機械が求められており、また、それが中小企業の多い北海道の実態にも合っているということで、私自身も、常にこのことを頭において、機械設備の設計・製造に取り組んでいます。

会社概要

企業名：株式会社コンテック

住所：札幌市白石区川下2168-32

TEL：011-875-5522

E-mail：info@contec-do.co.jp

創業：平成元年11月

事業内容：各種設備の設計、製造、販売

- ・重量計量設備、組合せ計量設備、計量充填設備
- ・整列、判別、計数、検査、仕分け装置
- ・原料供給ライン、搬送ライン、包装ライン

◆平成26～29年北洋銀行「ものづくりテクノフェア」に出展

◆平成27年北海道「食品加工機械展示会」に出展

◆平成28年度北洋銀行ドリーム基金に採択

主力製品のひとつ・コンパクトグレーダー

*パケット部に製品を載せるだけで、重量を計測しランク選別を行う機械



*最高能力 140個/分
50アイテムのメモリー可能
*スピードは7段階に切替可能で、場所を取らず移動も簡単

—販路等の営業基盤はどのように確立されていたのでしょうか—

会長：私は技術屋なので営業等あまり得意ではありませんでしたが、設立当初から現・太田社長とお付き合いがあり、現場のお客様ニーズを提供して頂きました。

以来、二人三脚で、現場のニーズを汲み取り、それを的確に設計・製造に反映させて、お客様の要望に沿った機械設備を作ろうと心掛けています。

社長：当時の思い出として、お客様の現場に入り、人の配置、動線、省力化したいことなどを伺い、現・会長のところへ検討案を持っていくと、全否定（笑い）の上で、問題点や改善点をアドバイスされ、お客様に再提案すると非常に喜ばれたことが強く記憶に残っています。

今もそうですが、私も一度現場に入っている以上は、お客様の立場に立って開発サイドと真剣に議論します。こうした現場と開発側のキャッチ

ボールがとても大切だと実感しています。また、機械設備の製造の前には、試作品を作ってお客様に見てもらっていますが、実際に見て・触れて頂くと、必ずと言っていいほど予想外の要望が出てきます。それを乗り越えて、喜ばれる機械設備になる訳です。

取締役社長

太田 徳雄 氏（写真・左）



写真・右は、窪田会長

機械設備の製造は、「効率」から「安全」へ

—時代の変化の中で、技術的に大きな転換点を迎えるような事はありましたか—

会長：技術的なことでは、やはりPL法（製造物責任法・平成6年）の施行や、異物混入事案の発生、従業員の安全確保などが話題となった20年ほど前から、機械設備製造の視点が大きく変わりました。

以前は、経済性というか、効率や使い勝手というものが重視されていましたが、PL法の施行等で、異物混入のリスクがないとか、従業員の皆さんが怪我をしないとか、商品や働く方の「安全第一」が基本的な考え方となりました。

また、安全であるということに加え、「衛生的」であることや、「メンテナンスのし易さ」ということも大切です。例えば、工具等を一切使わ

ないで機器を取り外せ、洗浄できるような構造にすることなどが求められています。

このようなことを背景に、当社ではHACCP対応や、洗浄・衛生面を考慮した柔軟性のある生産システムづくりでも、お客様のお手伝いをさせて頂いています。

コストは変わらず、求められる機能は高くなっていますが、その中で頑張ってきたことが、お客様からの「信用」、「信頼」に繋がっているのだと実感しています。

缶詰の充填機

*一度に4ラインでの缶詰充填が可能



*最高能力 160個/分

—機械設備の販売構成の変化などはありますか、また、新分野への進出などについては、どのようにお考えですか—

社長：販売構成の流れでは、会社設立当初から「水産物」や「食品加工」がメインとなっていますが、ここ数年は「農産物」の仕事も頂いています。

お蔭でJA関係の仕事も頂くようになっており、製品開発のベースも、「濡れもの」から「土もの」へと広がりつつあります。

今年の決算見込みでは、「水産物・加工品」と「農産物」の売上割合は、概ね9対1ですが、今後は五分五分くらいになると考えています。

会長：農産物設備の設計・製造に当たっては、取

り扱う商品が異なることもあり、従来の「小型・コンパクト」な設備から、より「大型」なものへと、また、機能もより「シンプル」、そして、「安価」なものへと、求められるニーズも変わります。

当社としては、お客様のこうした新しいニーズにしっかりとお応えできるよう、より大型な設備が製造できる場所を確保するため、来年4月の工場移転に向けて、現在、準備を進めているところです。

農産物の箱詰め・梱包機械の試作品



会長：また、新分野への進出とは言えませんが、工業試験場とお付き合いをしている中で、「北海道医療福祉産業研究会」(企業・大学・試験場など16団体で構成)に参加をさせて頂いています。

私自身も入院したことがあり、実体験として、これは患者さんにとって大変、看護師さんにとって大変と思うことがあったので、研究会の場などを通じて勉強をさせていただき、今後、「医療・介護分野」などでも、お手伝いが出来れば良いなと考えています。

お客様の省力化・省人化の取組みを応援

—製造業でも人手不足が大きな課題となっていますが、御社の状況や、お客様の声は如何でしょうか—

社長：当社でも人手不足であり、厳しい環境の中ですが、若い人については常時募集をしています。一方、最近では水産加工に加え農産加工関連の仕事もあることから、水産業や農業関係のお仕事に従事されていた経験者、また、当社は定年制がないので退職者の方も含めて幅広く採用しています。

新卒者の育成は、とても大切であると考えており、様々な部門を広く経験してもらいます。人間は勉強をしないと進歩しませんし、自分に合う分野・部門が見つかるまで、会社を辞めることなく、部門移動で働き続けて頂けるという思いもあります。また、多様な分野を経験する中で「仕事の応用力」も身に付くものと考えています。

整理整頓が行き届いた工場内



会長：こうしたことに加え、当社では本当の現場を知ってもらうため、「モノ」が流れている実際の現場を見せたり、お客様の意見を伺ったりするほか、他社の工場なども見せて頂き、良いところは当社でも採用しようと社内で話し合いをしています。新人のみならず中堅社員も含めて、職員全員が成長できるよう、人材育成や働きやすい環境づくりに努めています。

社長：お客様からは、「全自動化するのではなく省人化したい」、「商品アイテムの変更がしやすい機械設備が欲しい」との声を頂いています。

増産や他の仕事のために、省力化・省人化を図

りたいということですので、現場にお邪魔して、人の配置、生産ラインの流れなどを把握し、コスト面も考慮して解決案をご提案させて頂いています。例えば、食品会社等では、「新商品づくり」に取り組んだり、「介護食」にトライする際、「工場の規模や従業員数は変えずに、今いる従業員のシフトで、生産するアイテムの変更・拡大を行いたい」というニーズを強く感じます。当社も、機械設備の提案を通じ、お客様の会社のステップアップに向けた基盤整備の一助になれば幸いと考えています。

技術系の人材流出～若い人は夢を追いかけたいもの～「面白い」と感じる仕事が必要

—技術系の若者流出などには、どのようにお考えになっていますか—

社長：社会経験が少なく、就職を目指す学生さんが、本州の大手企業を希望される気持ちは良く分かります。やはり、自分の夢を実現したいとか、大きな会社で活躍したいと思うのは自然の理とも考えます。

会長：そうですね。若い人には、一度本州等で就職してもらい、描いていた夢や理想と現実を体験してもらうことも大切と考えます。

そうした中で、やはり歯車の一つとして働くのではなく、「自分でもう少しやりたい」という気持ちをもって北海道に帰って来て頂ければと思っています。仕事に関しては「これは面白い」と感じないと続かないし、良い仕事もできないと思っています。

近年は、道内でも6次産業化の動きが活発化しており、もう少し時間がかかるかも知れませんが、昔のように原料供給の基地ではなく、関連する加工やブランド化などの取組みが広がってきています。一生懸命に頑張っているJAさんでは、農産物に付加価値を付け、更には観光とのタイ

アップなどもやっているケースもあります。例えば、十勝の枝豆などは、農家さんも儲かり、JAさんも大規模な設備投資を行っています。知名度もアップし、ブランド化されて日本一となっていますよね。こうしたところでは、多分、働いている若い人も、仕事が「面白い」と感じているのではないかと思います。

当社としても、こうした取組みを応援していくことが、若者の流出防止につながるものと考えています。

**会社の将来像は、
ニッチでも「No.1」を持つ企業へ**

—来年は設立から30周年を迎えますが、会社の将来像についてお伺いします—

社長：小さな分野で良いので、日本一を持つ企業を目指していきたいですね。現状でも、サンマの計数箱詰機やサケフレークの充填機は、生産している地域が狭いこともあり、ほぼ日本一ではないかと思っています。

この先も、この分野では「当社が、日本一です

主力製品のひとつ・サンマカウンター

*パケット部にサンマを並べるだけで、
尾数を計測し箱に投入する機械



*最高能力 350尾/分
12~99尾まで計数可能

よ。」というものを持った企業になっていければと考えています。また、今、お客様が一番困っている異物混入などの安全・安心の面、例えば、目視という人手に頼っている部分の省力化など、「この分野では、どこにも負けないよ。」という強みを作っていければと考えています。

—アジア等からの外国人観光客の増加や世界での日本食ブームなどもあります。海外展開などについては、どのようにお考えですか—

会長：今のところ、道内でやれることがまだ沢山あるので、海外展開より、北海道に寄り添った形で仕事をしていきたいと考えています。

北海道の場合、地域産業の基盤となる農業や水産業が儲かって、関連する企業等が増えていけば、若い人もきちんと暮らせ、自然に人も残っていくのではないかと考えています。

今後とも、農業や水産業、関連する加工業等の皆様が元気になってくれるよう、当社としてもしっかりとお手伝いしてまいりたいと考えています。

会長・社長の“二人三脚”は続きます



(田邊 隆久)

仕事に役立つファシリテーション入門

～1人ひとりの力を伸ばして、組織の成果につなげるには～

シゴトツクル 代表 本宮 大輔

ポイント：

- 成果を向上させていくには、関係の質を向上させていくことが重要
- 関係の質を向上させていくには、相互理解と関係構築ができる対話を上手く使う
- 成果ある話し合いにするには、「目的」「目標」を明確にすることと、それに沿った「協議事項」「役割」「ルール」が重要

1. はじめに

最近、まちづくりをはじめとする地域協働や多業種・多職種による連携について、注目される事例が多く見られるようになりました。「パフォーマンスが高い少数の人がスゴイことをやって、業績を伸ばしていく」時代から「ふつうの人が集まり、協働し合って、自分ができることを出し合って、より良い生活を作り出していく」時代へ変化している象徴的な動きではないでしょうか。今回は、1人ひとりの力を伸ばして、組織の成果につなげていくことが求められる時代背景と、ファシリテーションという人々の協働作業を促進していく技法をお伝えしていきます。

2. ファシリテーションとは何か

ファシリテーション (facilitation) とは、「簡単にすること」「円滑にすること」と訳されます。この「しやすくする」イメージが転じて、「促進する」という意味を持つようになり、人物を示すファシリテーター (facilitator) は「促進者」という意味を持っています。

ここでは人々の活動について考えますので、その場合の様々な活動を容易にできるよう支援し、うまくことが運ぶように舵取りすることを通して、集団による問題解決、アイデア創造、教育、学習など、あらゆる知識創造を支援し促進していく働きとしての「ファシリテーション」をご紹介します。

3. 個人中心社会の到来。多様化し、複雑化していく社会

まず、ファシリテーションが注目されるようになってきた時代背景についてご紹介します。日本をはじめとする先進諸国は、成熟社会を迎え、人々が豊かになり、個性を発揮していくようになりました。そうすると、社会では多様な価値観が認められることが求められるようになっていきます。他方で、技術の発展により、情報の伝達と知識化されていくスピードが早まり、何が起きるか想像を超えてしまって、将来を見通せなくなり、個人の不安が高まってきている現状があります。そのような現状を経済産業省の若手職員がレポートとしてまとめ、『不安な個人、立ちすくむ国家』とのタイトルで産業構造審議会へ報告したことが話題を呼びました。このレポート

の中に「液状化する社会」と題し、『『権威への回帰』と『秩序ある自由』の選択に迫られている』との論述があります。ここでは、「権威が規律として機能していたころは、課題解決は一部の人間によって行われてきたが、変化が前提となっている時代に入ると、個人の判断とリスクテイクに依存する部分が増大している」と論じています。また、「液状化」と評されるように、繰り返される企業や業界の再編、リストラやグローバリズムの進展によって人材の流動化は高まり、多様なキャリアパスが生み出されていくことで、各々の個性の広がり起きています。

様々な個人の不安

- 変化が早すぎてついていけない。
- まわりが起業とかしてて焦る。このままこの会社について満足なの？最近、業績が良くないって聞くし。。。
- フェイクニュースが多くて、何が本当か分からない。
- 日本にいても安心？海外の方が豊かになれそう。
- 人生100年って言われ始めているけど、そこまで定年して35年も年金生活をするの？
- 受験、就活、婚活…。自分で決めろと言われてもうまくいかないのが現状なのに。。。。
- 一度失敗したら復活できない感じがする。
- みんな成功しているように見える。
- お金はそこそこいいから、安心したい。

ここで論じられているように、個人の不安は社会の不確定さによって増大しています。あわせて、組織や権威に対する信頼感も低下し、規律による組織マネジメントは限界を迎えるようになってきました。

4. 組織の成果を向上させるには、関係の質を向上させることが第一歩

前節でも示したように液状化する社会においては、個々の人材を育成するだけでは、組織の成果には直接的につながっていかない時代が到来しています。しかし、企業活動は様々な役割分担を行って、1つの目標に向かっていく必要があります。

マサチューセッツ工科大学のダニエル・キム教授は、組織心理学の立場から、成功の循環モデルを発見し、『『結果の質』を高めるには、まず『関係の質』を高めるのが重要』と説いています。従来型のマネジメントでは、結果を数値で把握し、それを高めるために、組織のメンバーの「行動の質」を高めることを求めていました。しかしながら、多くの人は「行動を高めろ」と言われると、やらされ感に陥り、受け身の行動になり、自分から一歩踏み込んだアクションは出にくくなります。その結果、スピード感は低下して、機会損失を多く生み出し、変化に対して後手に回っていきます。

成功の循環モデル



しかし、組織の「関係の質」が高まっていくと、それぞれの価値観や立場、状況などを踏まえた意見や情報のやり取りがされやすくなります。その過程で、共に考え、触発されることで「思考の質」が高まり、考えたことが行動に移しやすくなることで「行動の質」につながり、その行動が「結果の質」につながるという好循環が生まれていきます。このように、社員のみなさんが主体性を発揮し、思考力を高めて、創造的な企業活動を行うためには、会社のメンバーが平等でオープンな関係を構築し、安心して話せる場づくりを行って、お互いを尊重し合い、信頼を持って、つながりを感じ、助け合うことができる関係を作り出していくことが重要なのです。

このようにファシリテーションという人々の活動を促進していく技法が、組織の活性化と成果に貢献できる場面は数多くあると言えるでしょう。次節では、話し合いのやり方を変えていくことによって、「関係の質」を変えていく方法についてご紹介していきます。

5. 話し合いのやり方を意識することで、関係の質を変えていく

私たちは、ビジネスの現場や普段の生活の中で、人々と関わり合いながら物事を進めていくために、様々な話し合いをしています。伊藤史紀氏のブログを参考にすると、話し合いは、以下のように分けることができるのではないのでしょうか。

- 会話：自分の気持ちや考えを率直に話せる関係をつくる
- 対話：目的・意味・価値を明らかにし、深いところにつながりを見出す
- 議論：参加者全員が意見を出し合い、意思決定する
- 討議：対立軸を明確にし、お互いの意見をぶつけ合いながら意思決定する

これらは、図のように「関係構築」なのか「意思決定」なのかという「話し合いのゴール（目標）」の軸と、「相互理解」をするのか、「自己開示や主張を言い合う」のかという「話し合いの趣旨（目的）」の軸に分けられます。つまり、私たちは話し合いの目的や目標に応じて、話し合いの在り方を変化させる必要があるのです。



みなさまが活躍されているビジネスの現場では、議論や討議が中心に行われていると思います。それは、共通概念を多く共有し、言葉の意味

が共有できていて、価値観についてもズレがないからこそ実現できるものです。しかし、先述したように組織のメンバーが多様化し、流動化している現代のコミュニティにおいては、相互理解を深めて、一体感を持ち、言葉の意味や前提を共有することが重要になってきました。近年では、企業内で「気楽に真面目な話をする」ことを趣旨としたオフサイトミーティングが催される事例に代表されるように、対話を重んじた話し合いの場が多く持たれるようになってきました。それだけ様々な現場で前提を共有し、お互いの持っている言葉の意味をすり合わせていく取り組みを重要視して、メンバー同士の関係の質を向上させることに投資をする組織が増えてきています。

6. ファシリテーションのはじめの一步：基本設計OARRを作っていく

ここからは、ファシリテーションの具体的な技法についてお話していきます。話し合いの基本設計として用いられる「OARR（オール）」というものがあります。これは、図のように「目標（Outcome）」「協議事項（Agenda）」「役割（Role）」「ルール（Rule）」の頭文字を取っています。この「OARR」を、会議などの話し合いに事前に決めておいたり、開始するときの冒頭に確認したりします。

まず、**O : Outcome**ですが、「目標」、つまり「この話し合いが終わったときの状態」を決めます。私がファシリテーターを担う場合は、「話し合いをすることになった経緯」を確認した後に、「このメンバーが集い、話し合いをする**目的 (Object)**」と、「この話し合いをすることによって、求められる**成果 (Output)**」も合わせて確認させていただきます。つまり、「自分たちは、なぜ集められ、どんなことを期待されているのか」という参集した目的を明らかにし、「我が社の抱えている課題が30項目上がっている」という目に見える成果のイメージを描き、「リーダーの思いを聞いて、やる気にみなぎっている」というような気持ちの状態についてもゴールイメージを共有します。まとまらなかったり、参加者が意味を感じられなかったりする話し合いは、この3つの「O」が定まっていないことが多くあります。

つぎに**A : Agenda (アジェンダ)**です。「協議事項、指針、予定」と訳されます。会議の場面では、議案書として作成します。しかし、その書きぶりは、話し合いの目的によって大きく変わってきます。議案書の例として挙げているものは、これまでの経緯と出したい結論が明確なものを挙げています。ですので、メンバーお互いの現状認識をすり合わせたいときには、「いまの〇〇事業について感じていること・気になっていること」など大きなテーマを設定して、自由闊達に意見やコメントを出し合って、そのように感じるようになったキッカケを語り合い、語られた出来事に意味を付けていく対話を行うことで、メンバー同士の関係を深め、現状認識を多角的に行っていきます。

話し合いの基本設計 : OARR

- **O : Outcome (目標)**
 - Object (目的)
 - Output (成果)
- **A : Agenda (協議事項、指針、予定)**
- **R : Role (役割)**
- **R : Rule (ルール、決まり事)**

そして1つ目の**R : Role (役割)**です。議案書の例にも書いてありますが、進行役（ファシリテーター）、板書係（グラフィッカー）、議事録係（ノートテイク）を配置します。これらは、参加人数が少ない場合は兼務することがありますが、多くの意見が出るのが想定される時には、別々にします。

進行役は、議事進行をするだけでなく、多様な意見を引き出すために参加者に水を向けたり、少人数での会話を挟んだりメリハリを付けていきます。

板書係は、話し合いの中で出された意見をホワイトボードなどに逐次書き出し、「話し合いの“見える化”」をしていきます。参加者は板書を見ていることで、どんな意見が出ているのかを確認しながら、話し合いを進める事ができるようになるので、論点が明確になり、また抜けや漏れも発見しやすくなります。

議事録係は、議案書を基に話し合いでの結論や記録すべき意見について記入していきます。設備が整っていれば、板書の他に、議事録係のパソコン画面をプロジェクターに投影して行います。板書は今行われている話し合いについて参加者が共有するためのものですが、議事録は今後のために残すべき記録ですので、それぞれに共有することが必要です。会議を進めながら議事録を確認できれば、後になって記載内容についての認識のズレが見つかることも防げますし、書き起こし作業も同時並行で行うことができますので、効率的です。プロジェクターが用意できない

場合でも、議事録係は話し合いの終了時や結論が出たときに議事録への記載内容を参加者に確認をします。認識のズレを発見するだけでなく、話し合いによって得た成果を感じ、手応えを得て、参加者意識を醸成する効果も期待できます。

「役割」の中には、メンバー構成も含まれます。話し合いの中に話題の当事者や詳しい人がいないと、決めたことも現実的ではなくなってしまう。その意味でも、話し合いの目的や内容と、メンバーの整合性が取れているかについても配慮が必要です。

最後に2つ目の**R : Rule (ルール、決まり事)**です。この話し合いの場における参加者一人ひとりの在り方についての規範を設けますが、この規範は「グラドルール」とも呼ばれています。自由闊達な意見を求めるためには「肯定的な受け答え」や、「発言機会を均等に」することによって、否定されず、自分自身の存在意義を感じられるような場づくりをしていきます。また、話し合いの目的に沿って、目標を実現するために適切なルールを考えていく必要があります。

グラドルール (例)

- 肯定的な受け答え
 - 否定する発言をしない。
- 最後まで聞く
 - 同意見でも言ってもらおう。
- 発言機会を均等に
 - 自分が話しているときは、他の人は発言できないことを頭の片隅に。
- 肩書や立場から離れる
 - 自由に楽しく話し合う。
 - 愚痴や文句ばかりにならないように。
- テーマに集中
 - 脱線は、ほどほどに。

<<株式会社〇〇〇〇 △△支店 月例会議 議案書 (例)>>

日 時：2017年7月1日(土)9：30～11：30

場 所：△△支店 会議室2

出席者：田中、鈴木、加藤、佐藤、高橋、小川、伊藤、渡辺

役 割：(進行) 田中 (板書) 伊藤 (議事録) 加藤

～ 議 題 ～

- (1) オンライン会議システムの導入トライアルの参加を検討する [説明：鈴木、検討 (15分)]
- (2) 業務マニュアル改定の進め方について確認する [説明：渡辺、確認 (10分)]
- (3)

～ 議事内容 ～

- (1) オンライン会議システムの導入トライアルの参加について検討する [説明：鈴木、検討 (15分)]

【経緯】

- 無料で使用できるオンライン会議システムの利用頻度が増加しており、セキュリティの面からも組織として整備を求める声も出ていることから、今年度システム選定について予算化された。
- この度、本社システム部 亀井さんより、各支店長へ「導入トライアルを行う支店を募集したい」と呼びかけがあった。→ 参加する場合は、支店の管理者を選ぶことが必要。

【今後のスケジュール】

- 6～7月：拠点への試行運用参加呼びかけ
- 7月中：オンライン会議システム業者との契約、試行運用開始
- 9月：利用状況確認、要望調査
- 10月：状況の評価 (回線数確認し、年明けに契約)

【検討事項】

- 試行運用に参加するか否か？
 - －参加するメリットとデメリット双方を洗い出す。
 - －メリットとデメリットを勘案して、参加の可否を決定する。
- 参加する場合、拠点管理者を誰にするか？

7. まとめとして

今回は個々人の状況変化によって、組織マネジメントの在り方が変化し、それによってファシリテーションが注目を集めるに至った流れについてお伝えした上で、協働活動を支える技法としてのファシリテーションの中でも、話し合いを行っていく上での基本である「OARR」をご紹介しました。ここでは、その一端をご紹介するのみになりましたが、ファシリテーションは、ビジネスだけでなく、まちづくり、NPO、教育、環境、医療、福祉など多彩な分野で活用されています。

私が長年参画していますNPO法人日本ファシリテーション協会は、ファシリテーションの普及を通じて、多様な人々が協働しあう自律分散型社会の発展をめざして活動しています。全国18箇所の地域拠点やテーマ別での会員同士の研鑽の他、セミナーの開催、災害復興の現場での支援など様々な領域において活動し、ファシリテーションの進化（深化）を実現しています。札幌では、概ね第一土曜日に勉強会（定例会）を実施していますので、ご興味のある方はWEBサイトよりお問い合わせください。

<執筆者紹介>

本宮大輔（ファシリテーター／キャリアコンサルタント）

シゴトツクル代表。2004年から10年間北海道大学において独立行政法人化に対応する一環として、安全衛生業務の他、災害対策などに関わり、体制構築に精通する。また、科学技術コミュニケーション活動を通し、大学内外の連携推進に携わる。2015年4月に独立し、企業研修の他、まちづくり、求職者支援などの現場に携わり、組織開発とキャリア開発を同時に行うことで業務改革と人材育成を実現している。

札幌市出身。2002年北大工学部卒。2004年北大院工学研究科修士課程修了

特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会北海道支部長（2013年4月～2017年3月）

北海道科学大学 非常勤講師／北海道中小企業家同友会 共同求人委員／一般社団法人さっぽろ下町づくり社理事

<出典>

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会WEBサイト <https://www.faj.or.jp/>

「不安な個人、立ちすくむ国家 ～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～」，産業構造審議会総会（第20回）配布資料（2017）

竹内理恵，「組織開発とメンタルヘルスについてー共通項はコミュニケーションー」，富士ゼロックス株式会社 X-Direct（2014）

http://www.fujixerox.co.jp/support/xdirect/mental_health/mh_14031.html

高間邦男，「組織変革プロセスの見える化～生成的変革アプローチで組織を成功の好循環に乗せよう～」，株式会社ヒューマンバリューWEBサイト（2014）

http://www.humanvalue.co.jp/hv2/insight_report/articles/post_80.html

伊藤史紀，「『話し合いの型』を共有する意義」，いとうふみのりのブログ「不易流行」(2016)

<http://if-con.com/blog/2016/04/1308>

「オフサイトミーティング」，BizHint HR（2017）<https://bizhint.jp/keyword/45283>

堀公俊，「ファシリテーション入門」日経文庫（2004）

インフォメーションバザールin Tokyo 2017開催報告 ～首都圏最大の道産食品商談会～

北洋銀行 地域産業支援部

1. 「インフォメーションバザールin Tokyo 2017」の概要

北洋銀行は、9月7、8日の2日間、首都圏最大規模となる道産食品の商談会「インフォメーションバザールin Tokyo 2017」を東京の池袋サンシャインシティで開催しました。

この商談会は、当行と帯広信用金庫が主催するもので、全国に向けた販路拡大を希望する食関連企業・団体と、地域色豊かな美味しい食材・商品を求めるバイヤーとの商談の場を提供することを目的に開催しております。

今年で東京での開催は13回目を迎え、道内の食品メーカーなど153社・団体が出展し、2日間で首都圏スーパーや百貨店、飲食店などのバイヤー約4,000名が来場しました。

また、今年で10回目となる鹿児島銀行を中心とした「鹿児島アグリ&フード金融協議会」主催の「南の逸品商談会」を同時開催し、北と南それぞれが魅力溢れる食材・商品を取り揃え、積極的にバイヤーに売り込みました。



【開会式】



【実際の商品を見て試食して確かめることのできる展示型の商談会】

2. 今年の「インフォメーションバザール」の特徴

今年の「インフォメーションバザール」には、大きく2点の特徴があります。

まず1点目は、「地域コーナーの設置」です。北海道の地域を細分化したコーナーを設け、地域色豊かな展示を行っています。今年は、「青函」、「オホーツク」、「恵みの大地 とかち」、「食の集積都市 江別」、「いぶり」、「釧路・根室地域」、「大雪山の贈りもの 旭川・美瑛」の7つの「地域コーナー」を設置しました。また、「地方創生」の実現に向け、今年も多く自治体が各地域の魅力ある食材・商品、隠れた逸品を取り揃えて出展しました。

2点目は、「新たな個別商談会の実施」です。インフォメーションバザールの開催に合わせ、お客さまの販路開拓・拡大等を支援するため個別商談会を開催しております。従来の、首都圏で

の商流構築を支援する「首都圏バイヤー個別商談会」、業務用食品・素材の販路開拓・拡大、道産原材料の付加価値向上・利用度向上を推進する「業務用バイヤー個別商談会」、道内観光団体と首都圏旅行代理店をマッチングする「観光ビジネスマッチング」に加え、今年は新たに「ふるさと小包個別商談会」、「海外向けWebサービス個別商談会」を開催しました。全国24,000の郵便局で取り扱うふるさと小包カタログ、並びに今後の成長が期待される越境ECサイトへの商品掲載に向け、活発な商談が行われました。



【「オホーツク」コーナーでは、地ビールや水産加工品、スイーツなどを出展】



【魅力ある食材・商品、隠れた逸品を積極的にバイヤーにPR】



【お客様の国内外への販路開拓・拡大を支援するため各種個別商談会を開催】



【観光ビジネスマッチングでは、道内観光関連団体の旅行商品造成や雑誌記事掲載をサポート】

3. おわりに

北海道は、「食」と「観光」のブランドで優位性を持っておりますが、北海道経済の発展のためには、「食関連産業」と「観光産業」の更なる発展が不可欠です。北洋銀行は、「インフォメーションバザール」を通して、食関連企業の国内外への販路開拓・拡大や自治体の地方創生の取り組み等を積極的に支援して参ります。また、お客様が「インフォメーションバザール」を通じて得られた商談機会を確実にビジネスに繋げられるよう、引き続き最大限のサポートをして参ります。



新たなステージへの展開を見せる「北極海航路」

昨年10月号の当コラム欄に、「北極海航路時代への夢を抱いて」という表題の一文を掲載させて頂いた。その時点では、「我が国における準備にもまだ時間的余裕がある」と書いたが、その後の1年間で事態はやや予想外の新たな展開を見せている。

先ず、年明け以降、各種セミナーが相次いで開催された。すなわち2月13日には、北海道庁主催の「北極海航路調査研究会」が、次いで6月5日には、北海道経済同友会および苫小牧商工会議所共催の「北極海航路セミナーin苫小牧」(商船三井を招聴)が開催された。さらに7月24日に開催された北極域研究協同推進拠点(北海道大学、国立極地研究所、海洋研究開発機構によるネットワーク型研究機関)主催の「北極域オープンセミナー」には、出光興産株式会社、日揮株式会社のほか、中国の海運トップである中国遠洋海運集团有限公司グループのCOSCO社の北極海航路担当幹部が参加したのが注目される。COSCO社は、実際に北極海航路の試験運行に乗り出している企業であり、会議の翌7月25日には、会議に参加したCOSCO社幹部が、苫小牧港を見学した。同社幹部は、「苫小牧港は非常に良く整備されている」「欧州向け貨物があれば、来年からでも寄港したい」との感想を述べたと伝えられた(7月26日付北海道新聞)。

極め付きは、去る9月21日に、COSCO社の北極海貨物船「テンルー」(3万6千トン)が苫小牧に寄港し、道内初の欧州からのばら積み貨物を荷揚げしたことである。輸送品は公表されていないが、新聞報道によればビートパルプなど家畜飼料と言われている(9月22日付北海道新聞)。

このように北極海航路への北海道における関心が急速に高まってきていることに加え、実際に北極海航路に就航している貨物船が、苫小牧港に入港、荷揚げを行った意義は極めて大きなものがある。ややオーバーに言えば、本年は北海道にとって北極海経由の物流の糸口が開かれた記念の年になるということだ。前述のとおりCOSCO社幹部は「貨物があれば苫小牧への寄港は可能」としており、欧州相手の貨物(輸出入)を如何に苫小牧に集積させることが出来るかという実務の世界へと事態は動き出したのである。既に道内企業(株式会社セコマ、西山製麺株式会社等)に動意がみられるほか、今後は欧州と輸出入取引のある我が国企業に対し、北極海航路を利用した貨物輸送の可能性を早急かつ積極的にPRしていく必要がある。この点については、北海道内の関係者のみならず、国策と言う意味で政府の協力・支援を大いに期待したいところである。

さらに、将来、北極海航路における苫小牧港のハブ港化を目指すためには、港湾機能の一層の拡充が求められよう。荷積み、荷揚げ機能の充実、給油等補給体制(凍結しない特殊燃料が必要)、貨物の集配に必要な第2次輸送体制、船舶修繕機能等の強化など、今後の課題は決して少なくない。未来を志向した長期的取り組みには大きな困難が伴う。一番難しい課題は、プロジェクトを長期にわたって動かしていく意欲と熱意を継続的に保持することである。このことは現在直面する「地方創生プロジェクト」の全てについて言えることであり、産官学等全ての関係者が最も留意すべき重要なポイントである。

(平成29年10月10日 北洋銀行会長 横内 龍三)

北海道どさんこプラザマーケット情報 有楽町店 【平成29年8月分】

【全体概要】

- ・ 8月の販売額は、7,572万円（前年同月比+7.1%）、来店客208,932人（同+7.3%）、客単価1,477円（同+0.6%）
- ・ 水産加工品は、原料高騰の値上げの波は止まらず、買い渋りに繋がっている状況であるが、鮭キムチは納品されてすぐ完売する状況が続いており、春以降変わらず好調である。（同+0.6%）
- ・ 菓子は、夏の手土産、お盆好適品意識の箱菓子が好調であった。（同+12.2%）ソフトクリームは、1,357万円（同+5.3%）の売上で、8月6日には1日で1,800本超、11～13日には各日1,500本超の売上であった。
- ・ 部門別では、前記部門のほか畜産加工品（同+17.8%）が好調であったが、農産品（同▲27.4%）、乳製品（同▲15.1%）などの部門で前年を下回った。

（1）水産加工品 【1,186万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	鮭キムチ150g	800	672	537,600
2	渡島	いか森っ子めし2P	603	672	405,216
3	石狩	たらこ切子	1,000	314	312,400
4	後志	カネキ塩水うに	2,100	156	297,730
5	後志	鮭とば一番干し	1,000	290	290,000

（2）畜産加工品 【281万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	特上ラム400g	925	591	580,362
2	空知	長沼ローズジンギスカン	780	219	170,820
3	十勝	ちほく高原ベーコン	1,000	165	164,400
4	石狩	じゃが豚	948	171	162,108
5	石狩	農家のベーコン	1,350	82	105,840

（3）農産品 【179万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	上川	南富良野バタじゃが5	560	173	107,260
2	石狩	ハスカップの実 冷凍	2,000	53	106,000
3	石狩	わさびの達人	714	127	90,678
4	石狩	全粒きな粉	120	616	73,920
5	空知	あまいんです	250	273	68,250

（4）乳製品 【262万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	渡島	トラピストバター	1,142	112	127,904
2	胆振	カチョカバロピッコロ	630	191	120,330
3	石狩	ソフトカツゲン	180	631	113,580
4	空知	もっちもチーズ	340	243	82,620
5	胆振	夢民舎のさけるチーズ	350	229	80,150

（5）菓子類 【1,976万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	ポテトチップチョコレートオリジナル	720	1,513	1,089,360
2	十勝	三方六小割メロン	694	967	671,098
3	十勝	三方六 プレーン	583	939	547,437
4	石狩	Oh焼とうきび	600	832	499,200
5	石狩	ポテトチップチョコレートマイルドバター	720	685	493,200

<有楽町店> 東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館1階
 <資料出典> 北海道どさんこプラザ ホームページ
<http://www.dosanko-plaza.jp/support/index.html>
 <問い合わせ先> 北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ TEL:011-204-5766



主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	r 94.9	△ 2.5	r 97.5	0.9	r 95.6	△ 0.5	r 96.4	△ 1.1	r 100.7	△ 3.2	r 106.1	1.1
28年度	95.0	0.1	98.6	1.1	p 94.2	△ 1.5	97.2	0.8	98.0	△ 2.7	r 101.9	△ 4.0
28年 4~6月	r 93.7	0.0	96.5	0.3	r 92.7	△ 1.0	95.3	0.5	r 102.9	△ 0.1	112.4	△ 1.6
7~9月	r 95.0	1.4	98.0	1.6	r 94.6	2.0	96.3	1.0	r 98.6	△ 4.2	r 109.9	△ 2.2
10~12月	r 95.4	0.4	99.8	1.8	r 94.8	0.2	98.6	2.4	r 96.7	△ 1.9	r 107.3	△ 2.4
29年 1~3月	r 96.0	0.6	100.0	0.2	r 94.3	△ 0.5	98.5	△ 0.1	r 100.3	3.7	r 109.7	2.2
4~6月	p 97.7	1.8	102.1	2.1	p 98.6	4.6	100.0	1.5	r 100.7	0.4	110.6	0.8
28年 8月	r 94.3	△ 1.0	98.3	1.3	r 93.6	△ 0.6	96.2	0.2	r 100.8	△ 1.4	110.5	0.0
9月	r 95.3	1.1	98.6	0.3	r 95.9	2.5	96.8	0.6	r 98.6	△ 2.2	109.9	△ 0.5
10月	r 94.4	△ 0.9	98.9	0.3	r 93.9	△ 2.1	97.9	1.1	r 97.2	△ 1.4	108.5	△ 1.3
11月	r 96.0	1.7	99.9	1.0	r 95.2	1.4	98.9	1.0	r 95.8	△ 1.4	106.6	△ 1.8
12月	r 95.8	△ 0.2	100.6	0.7	r 95.2	0.0	98.9	0.0	r 96.7	0.9	107.3	0.7
29年 1月	r 94.6	△ 1.3	98.5	△ 2.1	r 92.9	△ 2.4	97.8	△ 1.1	r 99.6	3.0	107.4	0.1
2月	r 96.8	2.3	r 101.7	3.2	r 95.3	2.6	r 99.2	1.4	r 100.4	0.8	r 108.1	0.7
3月	96.5	△ 0.3	r 99.8	△ 1.9	94.7	△ 0.6	r 98.4	△ 0.8	100.3	△ 0.1	r 109.7	1.5
4月	r 98.5	2.1	r 103.8	4.0	r 98.7	4.2	r 101.1	2.7	101.7	1.4	r 111.3	1.5
5月	r 98.1	△ 0.4	100.1	△ 3.6	98.9	0.2	98.2	△ 2.9	100.5	△ 1.2	111.3	0.0
6月	96.6	△ 1.5	102.3	2.2	98.2	△ 0.7	100.7	2.5	r 100.7	0.2	109.1	△ 2.0
7月	r 95.5	△ 1.1	101.5	△ 0.8	96.5	△ 1.7	100.0	△ 0.7	r 99.2	△ 1.5	107.9	△ 1.1
8月	p 97.5	2.1	103.5	2.0	p 96.6	0.1	101.8	1.8	p 99.4	0.2	107.3	△ 0.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
28年度	r 953,907	△ 0.8	r 195,263	△ 1.1	r 202,850	△ 3.5	r 65,610	△ 3.4	r 751,058	1.6	r 129,653	0.0
28年 4~6月	228,305	0.6	r 47,121	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	r 31,801	0.9
7~9月	233,759	1.4	r 47,469	△ 1.6	50,485	1.9	15,378	△ 3.7	183,274	1.2	r 32,091	△ 0.5
10~12月	257,538	0.0	r 53,125	△ 0.7	55,103	△ 7.6	18,667	△ 3.4	202,435	2.2	r 34,459	0.8
29年 1~3月	r 234,305	△ 0.2	r 47,548	△ 1.5	r 50,972	△ 3.9	r 16,246	△ 2.2	r 183,334	0.9	r 31,302	△ 1.1
4~6月	r 229,539	0.5	r 47,158	0.1	r 44,988	△ 2.8	15,258	△ 0.4	184,551	1.4	r 31,900	0.3
28年 8月	78,262	△ 1.2	r 15,545	△ 3.2	15,290	△ 3.2	4,529	△ 6.3	62,972	△ 0.6	r 11,016	△ 1.9
9月	74,279	3.1	r 14,710	△ 2.7	16,788	7.2	4,684	△ 5.2	57,490	1.9	r 10,026	△ 1.4
10月	78,074	1.6	r 15,970	△ 0.6	16,113	△ 7.2	5,245	△ 4.6	61,962	4.1	r 10,725	1.4
11月	78,429	0.4	16,479	△ 0.1	16,479	△ 7.4	5,796	△ 3.3	61,949	2.6	10,683	1.8
12月	101,035	△ 1.5	20,676	△ 1.2	22,511	△ 7.9	7,625	△ 2.6	78,524	0.5	13,051	△ 0.4
29年 1月	81,361	0.8	16,743	△ 1.0	18,082	△ 2.4	5,740	△ 2.2	63,279	1.7	11,003	△ 0.4
2月	72,511	△ 0.5	14,493	△ 2.6	15,219	△ 3.7	4,774	△ 2.8	57,292	0.3	9,719	△ 2.6
3月	r 80,433	△ 0.7	r 16,312	△ 0.9	r 17,671	△ 5.5	5,732	△ 1.7	r 62,763	0.7	10,580	△ 0.5
4月	r 76,477	1.3	r 15,583	0.8	r 14,729	△ 2.3	r 4,995	△ 0.4	r 61,748	2.2	r 10,588	1.3
5月	77,093	△ 0.1	15,881	△ 0.6	15,005	△ 3.8	5,069	△ 1.1	62,088	0.9	10,811	△ 0.4
6月	75,970	0.4	r 15,694	0.1	15,255	△ 2.2	5,194	0.2	60,714	1.2	10,500	0.0
7月	81,559	0.4	17,179	△ 0.2	17,396	△ 5.5	6,010	△ 2.5	64,162	2.2	11,169	1.1
8月	p 78,977	0.9	p 15,655	0.7	p 15,115	△ 1.1	p 4,552	0.5	p 63,862	1.4	p 11,103	0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
28年度	r 136,978	0.1	r 41,984	△ 0.7	r 242,714	5.6	r 57,665	5.3	r 129,492	△ 1.6	r 33,040	△ 0.4
28年 4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2	14,297	6.8	36,683	△ 0.1	8,817	0.8
7～9月	34,031	△ 0.1	10,704	△ 3.1	62,111	5.2	14,511	5.7	32,540	△ 0.5	8,185	△ 1.1
10～12月	36,051	△ 2.5	10,884	△ 0.9	60,856	4.1	14,763	5.6	35,524	△ 3.5	8,793	△ 0.5
29年 1～3月	36,720	0.6	10,698	1.5	r 61,135	4.3	r 14,094	3.0	24,745	△ 2.3	7,245	△ 0.7
4～6月	31,025	2.8	9,809	1.1	r 61,758	5.4	r 15,100	5.6	36,719	0.1	8,785	△ 0.4
28年 8月	11,535	△ 5.4	3,383	△ 11.1	21,373	5.0	r 4,893	4.7	11,099	△ 1.2	r 2,781	△ 2.8
9月	10,916	2.2	3,119	0.3	20,028	4.9	r 4,573	5.3	9,930	0.9	r 2,468	△ 4.3
10月	10,906	3.9	3,124	2.4	20,078	4.8	r 4,792	5.3	11,193	△ 1.7	r 2,738	△ 0.4
11月	10,807	△ 4.0	3,252	△ 3.1	19,977	4.1	r 4,689	5.8	11,118	△ 3.6	r 2,737	0.8
12月	14,338	△ 5.8	4,507	△ 1.5	20,801	3.3	r 5,282	5.7	13,213	△ 4.8	r 3,318	△ 1.7
29年 1月	12,869	△ 1.7	3,716	△ 0.6	21,784	6.5	4,704	5.4	8,504	△ 1.5	2,433	0.0
2月	9,781	△ 1.2	2,960	△ 1.0	20,601	5.0	4,537	1.3	7,100	△ 1.8	2,189	△ 2.0
3月	14,070	4.1	4,022	5.4	r 18,750	1.2	r 4,853	2.3	9,141	△ 3.5	2,623	△ 0.3
4月	r 10,920	5.7	r 3,316	5.7	r 20,294	5.6	r 4,933	5.5	r 11,809	1.1	r 2,962	0.4
5月	9,952	0.8	3,236	0.4	20,200	6.2	5,104	5.8	13,625	△ 2.8	3,125	△ 0.7
6月	r 10,153	1.8	3,257	△ 2.4	r 21,264	4.4	r 5,064	5.6	11,285	2.7	2,698	△ 0.8
7月	14,190	22.5	4,595	9.4	22,228	7.3	5,355	6.1	12,029	4.5	2,910	△ 0.9
8月	p 11,055	△ 4.2	p 3,567	5.4	p 22,326	4.5	p 5,169	5.6	p 11,250	1.4	p 2,775	△ 0.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施。

■「r」は修正値。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
28年度	560,683	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.2
28年 4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
7～9月	148,922	1.4	30,263	3.7	243,102	△ 2.3	273,841	△ 2.9	4,111	5.5	362	11.5
10～12月	141,723	2.8	29,300	3.9	286,570	5.9	290,432	△ 0.3	3,187	2.6	359	16.7
29年 1～3月	129,670	2.2	27,400	2.5	264,742	5.9	279,278	△ 1.6	2,988	3.8	419	11.5
4～6月	138,429	2.7	r 29,209	3.2	251,616	1.8	282,596	0.7	3,288	2.7	323	26.8
28年 8月	51,417	2.1	10,295	3.4	241,994	1.0	276,338	△ 5.1	1,476	5.1	122	7.2
9月	47,061	2.0	9,552	4.0	244,874	△ 7.2	267,119	△ 2.6	1,332	4.8	97	20.2
10月	48,248	3.9	9,893	4.3	266,598	4.0	281,961	△ 0.2	1,214	5.2	115	19.6
11月	44,355	1.1	9,332	3.8	280,604	6.9	270,848	△ 0.9	999	4.1	93	20.6
12月	49,120	3.3	10,075	3.7	312,508	6.7	318,488	0.1	974	△ 2.0	152	12.4
29年 1月	43,745	2.8	9,160	3.3	278,440	10.8	279,249	△ 0.6	961	5.1	163	17.2
2月	40,669	1.0	8,542	0.8	251,822	6.6	260,644	△ 3.4	944	1.1	148	4.8
3月	45,256	2.7	9,698	3.2	263,964	0.5	297,942	△ 1.0	1,084	5.0	r 108	13.0
4月	r 44,253	2.6	r 9,514	3.3	262,723	2.6	295,929	△ 0.9	943	0.8	r 97	29.3
5月	47,393	2.4	9,965	3.6	232,292	△ 4.8	283,056	0.4	1,153	5.0	r 110	31.1
6月	46,783	3.1	9,731	2.9	259,834	7.6	268,802	2.8	1,192	2.1	r 116	21.0
7月	52,820	4.7	10,763	3.1	242,762	0.1	279,197	0.4	1,306	0.2	r 178	24.1
8月	p 50,980	△ 0.8	p 10,513	1.9	275,520	13.9	280,320	1.4	1,521	3.0	p 162	32.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
28年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
28年 4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
7～9月	44,364	2.4	15,247	11.2	15,783	△ 3.8	13,334	1.0	1,024,441	△ 0.3
10～12月	37,536	7.1	12,378	10.8	13,282	11.4	11,876	△ 0.5	989,362	5.6
29年 1～3月	51,516	7.2	18,372	3.5	17,379	20.7	15,765	△ 1.0	1,340,511	7.8
4～6月	49,194	15.5	16,603	11.4	18,451	15.1	14,140	21.2	1,006,123	13.2
28年 8月	12,253	9.9	4,196	19.7	4,512	9.5	3,545	0.7	279,374	2.9
9月	15,793	2.2	5,654	14.7	4,731	△ 7.3	5,408	△ 0.3	396,905	△ 0.7
10月	12,414	1.1	4,243	16.2	4,153	△ 6.3	4,018	△ 4.3	314,705	△ 0.2
11月	13,275	11.4	4,099	15.2	4,973	19.3	4,203	0.2	341,833	8.8
12月	11,847	9.4	4,036	1.8	4,156	25.1	3,655	3.2	332,824	8.1
29年 1月	12,284	5.1	4,199	△ 7.3	4,246	27.2	3,839	0.6	343,424	4.4
2月	14,151	5.8	4,975	3.3	4,536	17.9	4,640	△ 1.5	413,316	8.2
3月	25,081	9.0	9,198	9.5	8,597	19.2	7,286	△ 1.5	583,771	9.6
4月	15,326	12.7	5,340	21.8	5,717	6.0	4,269	11.9	297,284	10.4
5月	14,569	18.9	4,798	13.8	5,226	22.9	4,545	20.3	312,390	13.4
6月	19,299	15.1	6,465	2.6	7,508	17.6	5,326	30.7	396,449	15.1
7月	16,696	2.3	5,332	△ 1.2	6,450	△ 1.4	4,914	12.2	357,267	2.6
8月	13,273	8.3	4,184	△ 0.3	5,149	14.1	3,940	11.1	290,822	4.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,859	7.4	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.9	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
28年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,315	0.5
28年 4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
7～9月	10,707	4.6	2,531	7.1	586	△ 5.8	11,811	4.1	26,130	6.5
10～12月	10,126	9.7	2,507	7.9	399	14.7	10,803	2.7	23,725	3.6
29年 1～3月	5,976	10.4	2,233	3.2	244	△15.6	10,708	4.9	28,546	△ 1.0
4～6月	11,202	4.6	2,500	1.2	656	13.1	12,393	3.5	23,673	△ 1.0
28年 8月	3,931	13.9	822	2.5	198	△11.7	4,459	21.3	7,344	11.6
9月	3,433	1.3	856	10.0	212	△ 2.2	4,008	10.1	10,982	4.3
10月	3,995	20.6	872	13.7	210	24.6	3,517	△ 5.6	7,262	△ 5.6
11月	3,497	10.8	851	6.7	97	△ 2.2	3,802	14.2	7,378	10.4
12月	2,634	△ 4.5	784	3.9	91	14.8	3,484	0.6	9,085	6.7
29年 1月	1,536	29.5	765	12.8	101	79.6	3,683	20.4	6,698	△ 8.2
2月	1,827	15.8	709	△ 2.6	37	△40.2	3,901	9.7	7,771	5.6
3月	2,613	△ 1.4	759	0.2	106	△37.9	3,123	△13.0	14,077	△ 0.7
4月	4,341	21.7	840	1.9	173	26.6	3,975	21.2	7,929	2.7
5月	3,449	△ 6.4	785	△ 0.3	229	28.0	4,037	△10.0	6,797	0.6
6月	3,412	△ 1.3	875	1.7	255	△ 4.0	4,381	4.0	8,947	△ 5.2
7月	3,595	7.5	832	△ 2.3	220	25.0	3,817	14.1	7,217	△ 7.5
8月	3,305	△15.9	806	△ 2.0	219	10.4	4,150	△ 6.9	7,666	4.4
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	%	原数値
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△7.6	145,222	△0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
28年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
28年 4～6月	400,576	10.5	47,032	4.0	0.95	1.12	32,241	2.1	782,686	6.2	3.4	3.3
7～9月	220,156	2.1	40,807	6.8	1.07	1.22	32,669	3.5	805,373	5.9	3.9	3.1
10～12月	80,282	△17.0	28,007	△4.5	1.09	1.32	29,253	1.6	778,977	4.7	3.3	2.9
29年 1～3月	176,637	84.0	29,549	9.9	1.05	1.35	33,702	2.9	877,726	5.0	3.8	2.9
4～6月	439,222	9.6	48,251	2.6	1.02	1.24	32,337	0.3	826,137	5.6	3.4	3.0
28年 8月	69,096	12.7	12,473	12.0	1.07	1.22	31,460	4.1	788,833	9.6	3.9	3.2
9月	54,071	△8.1	14,716	18.1	1.10	1.26	33,096	8.0	832,861	9.1	↓	3.0
10月	42,189	△9.3	11,273	△10.0	1.09	1.28	32,864	△2.6	840,953	△0.3	↑	2.9
11月	20,759	△39.4	8,220	△5.7	1.10	1.31	29,161	5.7	774,945	7.9	3.3	3.0
12月	17,332	8.8	8,514	5.3	1.09	1.36	25,734	2.9	721,032	7.6	↓	2.9
29年 1月	10,916	87.3	6,997	7.1	1.06	1.36	32,042	0.4	879,368	3.9	↑	3.0
2月	20,241	210.0	7,693	10.4	1.06	1.37	34,242	3.2	889,965	5.5	3.8	2.8
3月	145,479	74.0	14,859	10.9	1.05	1.34	34,822	4.9	863,844	5.5	↓	2.8
4月	146,719	△3.5	20,646	1.7	1.00	1.24	33,194	△3.1	826,706	3.3	↑	2.9
5月	155,566	13.8	12,421	8.5	1.01	1.22	31,719	3.7	803,636	7.2	3.4	3.1
6月	136,937	22.5	15,185	△0.6	1.04	1.26	32,097	0.7	848,070	6.3	↓	2.8
7月	94,942	△2.1	12,888	△5.4	1.09	1.31	32,317	△3.4	820,352	3.3		2.8
8月	71,745	3.8	11,494	△7.9	1.10	1.35	32,017	1.8	842,763	6.8		2.8
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年=100	前年同月比(%)	27年=100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円/ドル	円(期)末
25年度	97.5	1.2	97.2	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△9.4	109.92	19,207
27年度	99.8	△0.5	100.0	0.0	265	△8.9	8,684	△9.0	120.13	16,759
28年度	99.6	△0.2	99.7	△0.2	279	5.3	8,381	△3.5	108.37	18,909
28年 4～6月	99.4	△0.8	99.8	△0.4	63	3.3	2,129	△7.3	108.17	15,576
7～9月	99.4	△0.9	99.6	△0.5	74	△3.9	2,087	△0.2	102.40	16,450
10～12月	99.7	△0.4	99.8	△0.3	63	6.8	2,086	△3.1	109.32	19,114
29年 1～3月	99.8	1.0	99.6	0.2	79	16.2	2,079	△3.0	113.60	18,909
4～6月	100.4	1.0	100.2	0.4	74	17.5	2,188	2.8	111.06	20,033
28年 8月	99.3	△1.0	99.6	△0.5	22	△15.4	726	14.9	101.27	16,887
9月	99.5	△0.7	99.6	△0.5	22	0.0	649	△3.6	102.04	16,450
10月	99.6	△0.6	99.8	△0.4	22	0.0	683	△8.0	103.82	17,425
11月	99.7	△0.5	99.8	△0.4	21	40.0	693	△2.5	108.18	18,308
12月	99.9	0.1	99.8	△0.2	20	△9.1	710	1.6	115.95	19,114
29年 1月	99.7	0.9	99.6	0.1	17	△10.5	605	△10.4	114.73	19,041
2月	99.7	1.1	99.6	0.2	26	18.2	688	△4.8	113.06	19,119
3月	99.9	1.1	99.8	0.2	36	33.3	786	5.4	113.01	18,909
4月	100.3	1.1	100.1	0.3	22	△4.3	680	△2.2	110.06	19,197
5月	100.4	1.1	100.3	0.4	29	61.1	802	19.5	112.21	19,651
6月	100.6	1.1	100.2	0.4	23	4.5	706	△7.5	110.91	20,033
7月	100.4	1.1	100.1	0.5	23	△23.3	714	0.3	112.44	19,925
8月	100.6	1.3	100.3	0.7	16	△30.4	639	△12.0	109.91	19,583
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月平均値。

主要経済指標 (5)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
27年度	477,174	1.8	741,151	△ 0.7	r 1,132,834	△16.1	r 752,204	△10.2
28年度	375,813	△21.2	715,253	△ 3.5	r 983,240	△13.2	r 675,253	△10.2
28年 4～6月	93,727	△18.2	170,068	△ 9.5	194,945	△34.5	155,564	△18.7
7～9月	87,241	△35.8	170,138	△10.2	208,385	△30.4	160,573	△19.3
10～12月	90,453	△28.9	185,056	△ 1.9	255,563	△11.6	172,420	△ 9.3
29年 1～3月	104,391	4.9	189,991	8.5	324,346	31.5	186,696	8.6
4～6月	91,295	△ 2.6	187,890	10.5	284,892	46.1	180,765	16.2
28年 8月	26,225	△38.1	53,164	△ 9.6	70,075	△30.1	53,510	△17.0
9月	32,273	△19.0	59,689	△ 6.9	78,173	△14.6	54,824	△16.1
10月	26,287	△42.2	58,702	△10.3	67,281	△26.2	53,891	△16.3
11月	25,731	△33.9	59,564	△ 0.4	87,228	△ 4.1	58,099	△ 8.7
12月	38,435	△10.2	66,789	5.4	101,054	△ 5.6	60,430	△ 2.5
29年 1月	26,426	△20.9	54,220	1.3	r 116,286	35.5	r 65,139	8.4
2月	33,804	9.1	63,475	11.3	r 110,793	46.8	r 55,364	1.2
3月	44,161	25.5	72,296	12.0	r 97,267	14.1	r 66,193	15.9
4月	34,787	2.1	r 63,294	7.5	r 97,190	49.5	r 58,503	15.2
5月	26,643	△ 6.5	r 58,512	14.9	r 105,910	49.6	r 60,576	17.9
6月	29,865	△ 4.2	66,084	9.7	r 81,870	38.4	r 61,670	15.5
7月	32,255	12.2	64,952	13.4	r 92,037	53.0	p 60,732	16.3
8月	34,056	29.9	62,786	18.1	p 93,632	33.6	p 61,659	15.2
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
27年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
28年度	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,887	2.8	4,767,601	2.6
28年 4～6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,994	2.4
7～9月	151,687	2.7	7,147,815	6.0	97,163	2.6	4,659,251	2.2
10～12月	153,780	3.1	7,302,368	8.1	98,907	2.6	4,739,573	2.7
29年 1～3月	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
4～6月	156,615	3.2	7,477,485	5.0	98,928	3.0	4,769,961	3.5
28年 8月	150,354	1.4	7,099,750	5.9	96,365	1.9	4,613,250	2.2
9月	151,687	2.7	7,147,815	6.0	97,163	2.6	4,659,251	2.2
10月	150,872	2.2	7,182,191	7.1	97,137	2.2	4,646,293	2.4
11月	152,041	3.0	7,252,394	7.1	98,357	2.9	4,681,233	2.6
12月	153,780	3.1	7,302,368	8.1	98,907	2.6	4,739,573	2.7
29年 1月	151,779	2.5	7,323,416	8.6	98,765	2.5	4,729,368	2.8
2月	152,780	3.5	7,324,570	7.0	99,032	3.0	4,735,206	3.2
3月	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
4月	156,393	3.4	7,518,491	5.6	98,696	2.5	4,757,287	3.3
5月	157,269	3.5	7,525,785	5.6	98,676	2.5	4,754,707	3.3
6月	156,615	3.2	7,477,485	5.0	98,928	3.0	4,769,961	3.5
7月	155,368	3.8	7,525,043	6.2	99,618	3.2	4,770,670	3.4
8月	157,873	5.0	7,528,938	6.0	99,887	3.7	4,767,601	3.3
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2017.11月号(No.256)
平成29年(2017年)10月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>